

資料第3

第 515 回 福井地方最低賃金審議会 (R6.8.27)

項番	資料名
1	労働者代表委員からの提出資料(紡績業,化学繊維、織物、染色整理業)
2	労働者代表委員からの提出資料(繊維機械、金属加工機械製造業)

福井地方最低賃金審議会

「福井県紡績、化学繊維、織物、染色整理業最低賃金」
最低賃金の改正の必要性について

I. 繊維産業

1. 特徴

繊維産業は、衣食住の“衣”として人の生活に寄り添って発展してきた産業でありその土地の文化などとも密接に関わってきました。

特徴のひとつは、特定の地域に生産が集中し産地を形成していることです。石川県、富山県、福井県における北陸地方や、岡山県、広島県にまたがる三備産地など、国内に多くの産地が存在します。繊維産業は多くの中小企業から成り立っていて、そのサプライチェーンは複雑な多段階構造になっています。

国内の繊維産業においては、綿・麻・毛・絹といった天然繊維から化学繊維まで幅広く扱い、特殊な細い糸の開発などを進め、先進的な技術・製品を有しています。デニムやレースなどの様々な製織能力やニットの生産能力、染色整理における繊細さや表現力が優れていると言われています。

こうした日本の繊維製品は、海外からも高い評価を得ており、海外ラグジュアリーブランドとの取引が多く行われています。さらに、吸汗速乾、吸湿発熱、抗菌防臭、ストレッチ等の機能を付与した高機能繊維や、高強度、高弾性率、耐衝撃性、耐熱性などの繊維特性を強化した高性能繊維など、日本企業による化学繊維は高い技術を有しています。また、このような日本の繊維産業における技術は、衣料品のみならず、おむつやカーペットなどの衛生・生活資材や、自動車などの産業資材の分野でもいかされています。

2. 国内の市場規模

衣料品等の国内市場規模は、1990年代は主に減少傾向であったものの、2000年代以降、リーマンショックなどの影響はありつつも、基本的には横ばいの状態を維持してきたと言えます。また、低価格商品が人気を集めるとともに、海外からのファストファッション参入などの動きも見られています。最近では、リモートワークが増加などによる生活環境の変化から、カジュアルウェア需要が一層高まるなどの変化も起きています。

3. 生産面の状況

2019年までの10年余りの間、製造品出荷額は横ばいを維持している一方、事業所数は減少してきています。国内の繊維工業における事業所数は、2005年に2万以上であったが、2019年には1万余りとなっており、半分以上にまで減少しています。こう

した状況は全国の繊維産地において進んでおり、共通の課題となっています。

4. 福井県における繊維産業

福井県の繊維産業は、温暖多湿の気候に恵まれ、古代より優美な絹織物の生産が盛んでした。明治以降は、新鋭設備の導入と積極的な技術開発の推進によって、わが国の繊維産地の中で、常に一步を先んじた存在であり続けています。

現在では、高度技術を駆使し、感性・機能性に富んだ製品の開発や、非衣料用分野での高品質素材の開拓、エコロジーに配慮した素材の開発など、福井の繊維産業は、常に時代をリードし新しい可能性に向けて歩み続けています。

II. U Aゼンセンの基本的考え方

1. 公正労働基準の確立

労働組合の使命は、公正労働基準としての産業別最低賃金の確立であることを共通認識とし、すべての組織で企業内最低賃金協定を締結し、U Aゼンセンとしての産業別最低賃金を確立する。その波及効果として、法廷である特定最低賃金の存続・新設に取り組む。

2. 労使交渉の補完・代替

特定最低賃金は、企業内における賃金水準を設定する際、労使の取り組みを補完し、設定の申請や金額決定に関係労使の参加が求められることから、企業別の「労使交渉を補完・代替」する役割を担っている。

また、産業・業種の公正労働基準の確立のためには、組合のない企業にも同じ基準が適用されなくてはならず、それを可能にする制度として、特定最賃に取り組む。

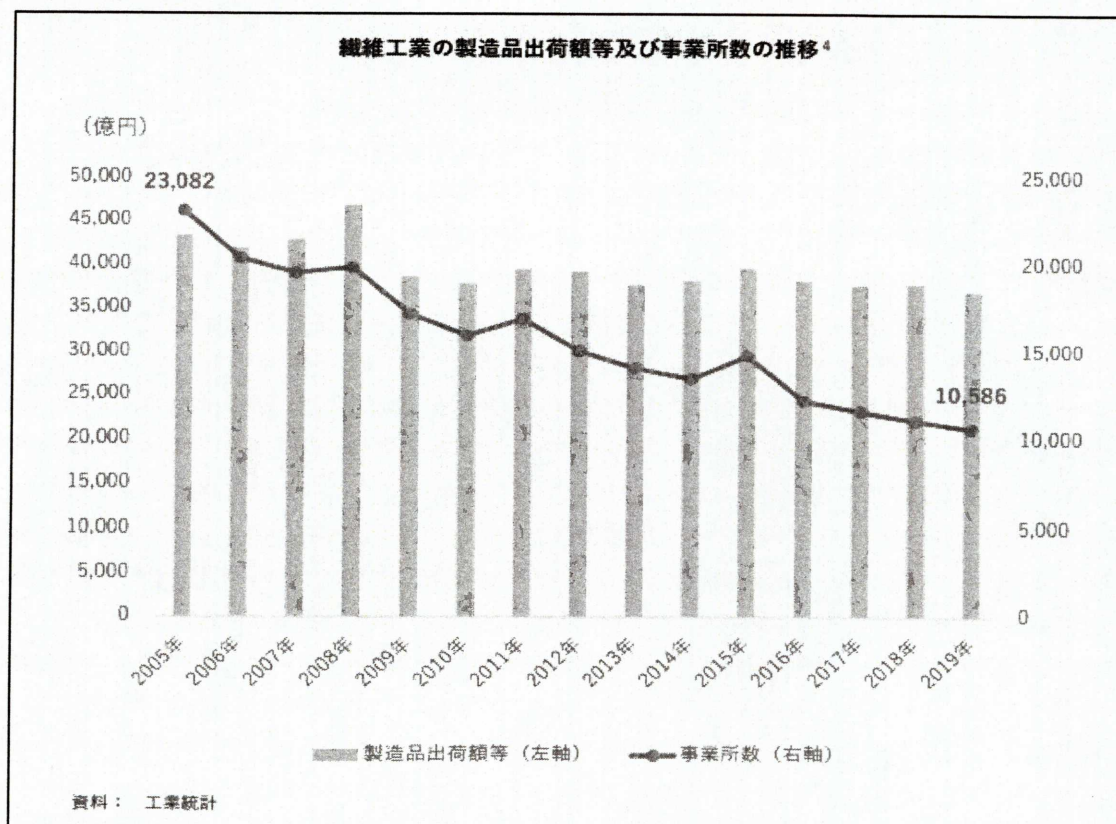
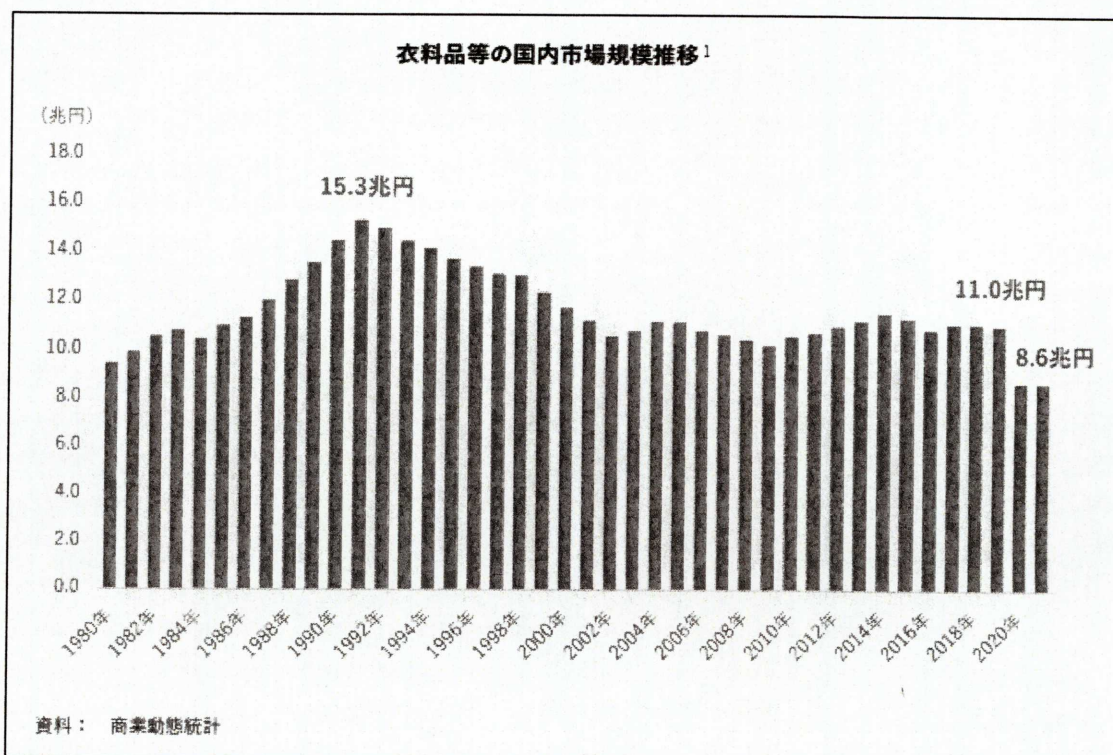
III. 最後に

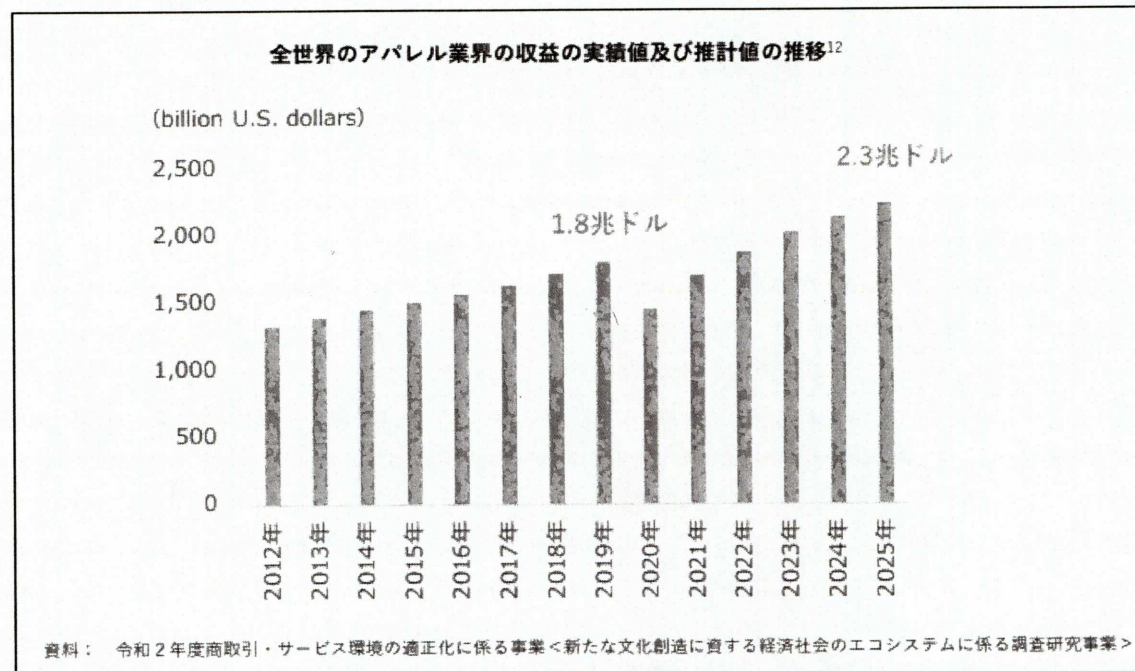
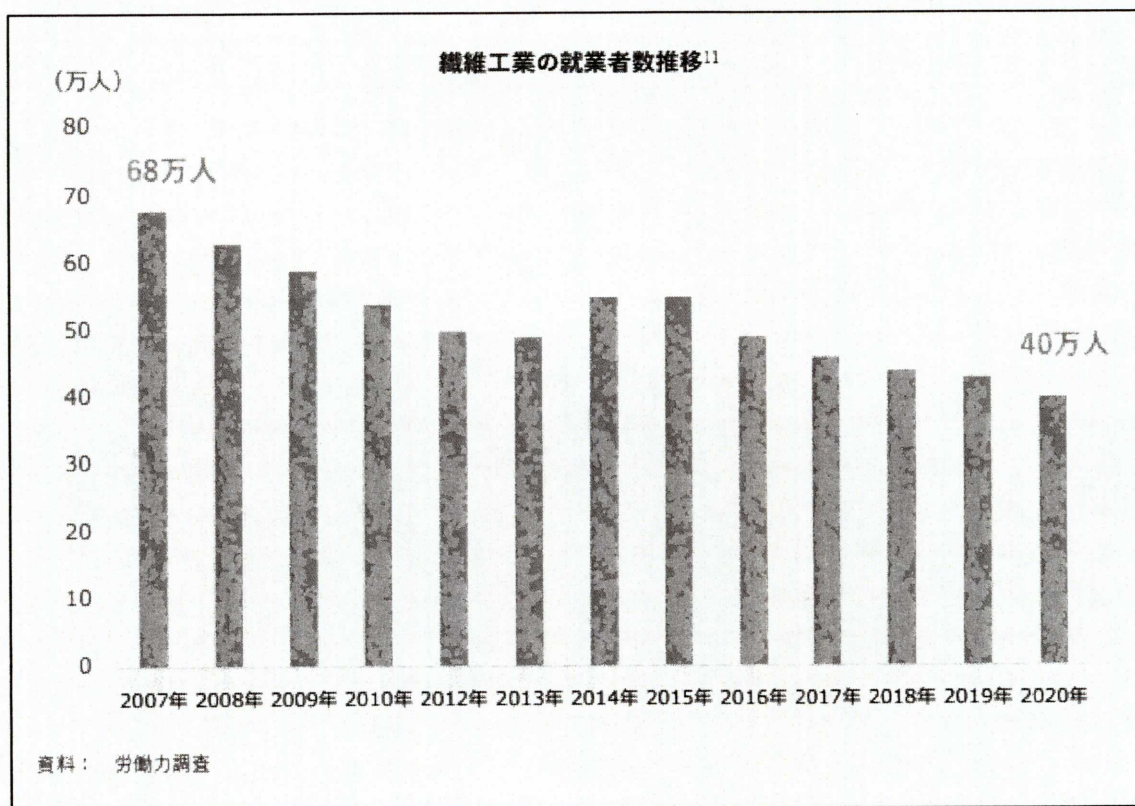
繊維産業は、日本の製造業が 90 年代以降に直面した問題に早くから直面してきました。生産の海外移転が早くから始まり、韓国、台湾そして東南アジアで始まり、90 年代には中国での生産が本格化し、それに伴い日本の国内生産は 2000 年代以降減少、2010 年代には中国の安い製造品を前提にしたビジネスモデルが一般化しました。

同様の問題は、造船業や鉄鋼業など、かつて日本が世界をリードした産業でも指摘されています。しかしこれらの産業でも、全てが空洞化するわけではなく、その産業の中で特殊な製品市場分野で現在でも国際的に先導的な競争力を保っている企業もあります。繊維産業でも、独自の技術で、国内生産で国際競争力を持つ企業もあります。また、海外市場に通用するブランド力をつけた企業もみられるようになってきました。

繊維産業を世界的な視点で見えますと、その需要は決して減退しているものではなく、むしろ増加傾向にあります。日本の繊維産業も、そういった市場をしっかりと捉えていくためには、優れた技術を発揮できる人材の確保・育成をして産業の発展につなげていく必要があります。

以上





2024 年 特定最低賃金の金額改正の必要性について
繊維機械、金属加工機械製造業（E263、E266）

2024 年 8 月 27 日
J AM北陸 飯塚 誠

1. 福井県内における当該産業の状況

①福井県の工業（令和 4 年（2022 年）経済構造実態調査 製造業に関する結果報告書）
（令和 5 年 9 月・福井県未来創造部統計調査課）

	はん用機械器具製造業	割合	福井県全体
事業所数	52	2.0%	2,566
従業者数	885	1.2%	74,648
製造品出荷額等（百万円）	21,777	0.9%	2,395,270
付加価値額（百万円）	9,219	1.2%	795,008

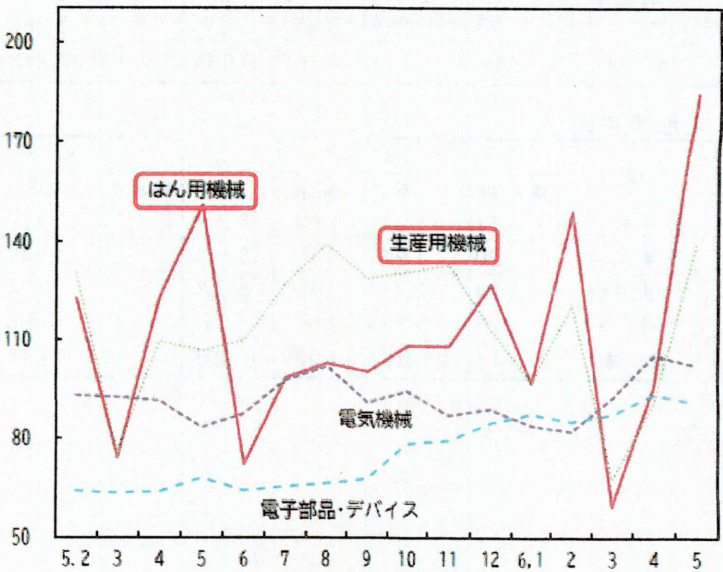
	生産用機械器具製造業	割合	福井県全体
事業所数	176	7.1%	2,566
従業者数	3,638	4.9%	74,648
製造品出荷額等（百万円）	78,035	3.3%	2,395,270
付加価値額（百万円）	32,493	4.1%	795,008

②福井県鉱工業生産指数（令和 6 年 5 月分）（令和 6 年 7 月 25 日・福井県未来創造部統計調査課）

	原指数				季節調整済指数		
	R5.5	R6.4	R6.5	前年同月比 %	R6.4	R6.5	前月比 %
はん用機械工業	133.0	101.7	168.3	26.5	95.6	184.4	92.9
生産用機械工業	96.8	77.9	119.5	23.5	90.2	139.4	54.5

令和 2 年(2020 年)=100

直近の福井県鉱工業生産指数によると、はん用機械工業、生産用機械工業ともに前年同時期よりも上回っていることが確認できる。



2. 2024 春季生活闘争（賃金引上げ）の状況

①福井県経営者協会の集計（2024. 8. 21 に HP にアップされた【最終とりまとめ】）

福井県経営者協会が取りまとめた「2024(令和 6)年度 賃金改定状況」では、【機械・金属】の改定状況は前年を上回っていることが確認できる。

2024(令和6)年度 賃金改定状況

(単純平均)

業 種 区 分	社数	2024(令和6)年度		対前年比較		2023(令和5)年度	
		賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	増減額(円) (令和6年-令和5年)	賃上げ率増減 (令和6年-令和5年)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)
窯業・土石	2	25,402	9.30	14,823	5.33	10,579	3.97
機械・金属	9	14,252	5.26	1,798	0.54	12,454	4.72
その他製造業	8	11,476	4.70	2,347	1.54	9,130	3.15
電気・電子	4	11,265	4.34	2,641	0.93	8,624	3.41
化学	11	11,213	3.81	2,807	0.59	8,406	3.22
繊維	14	7,670	3.22	1,372	0.22	6,299	3.00
製造業(平均)	48	11,474	4.32	2,312	0.84	9,161	3.48
建設・運輸・倉庫等	20	9,700	3.29	1,275	0.35	8,425	2.95
卸小売	15	8,995	3.13	△ 365	△ 0.25	9,361	3.38
サービス	18	8,312	2.98	1,584	0.41	6,728	2.57
非製造業(平均)	53	9,044	3.14	934	0.19	8,110	2.96
総平均	101	10,196	3.71	1,582	0.50	8,614	3.21

・2023(令和5)年度欄の賃上げ額および賃上げ率は、今回(2024年)の調査で回答を得た企業の平均値です。

・データには表示した数値以下の端数を含むため、対前年比較欄の数値(増減数)が表記上合わない場合があります。

②連合福井の集計（2024. 8. 8・NO. 15(最終)）

連合福井が取りまとめた「2024 春季生活闘争情報」では、【製造業】の回答・妥結状況は前年を上回っていることが確認できる。

No.15(最終)

【発行日】2024年8月8日(情報:2024年8月7日現在)

<単純平均>

業種別	要 求				回 答・妥 結				昨年実績		昨年対比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	51	15,375	14,809	5.58%	50	15,119	11,609	4.40%	8,523	3.33%	3,086	1.07%
商業流通	20	1,946	13,513	5.60%	20	1,946	10,248	4.26%	9,200	3.92%	1,048	0.35%
交通運輸	24	2,310	14,715	6.24%	22	2,194	6,661	2.62%	5,317	2.16%	1,344	0.46%
公益・インフラ	23	5,386	14,053	5.27%	23	5,386	10,447	3.83%	6,323	2.33%	4,124	1.51%
全 体	118	25,017	14,423	5.66%	115	24,645	10,193	3.92%	7,587	3.01%	2,606	0.91%

<加重平均>

業種別	要 求				回 答・妥 結				昨年実績		昨年対比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	51	15,375	18,047	6.21%	50	15,119	15,827	5.53%	11,879	4.20%	3,948	1.34%
商業流通	20	1,946	13,837	5.53%	20	1,946	10,352	4.11%	9,132	3.75%	1,220	0.36%
交通運輸	24	2,310	15,551	6.12%	22	2,194	8,533	3.09%	6,112	2.26%	2,421	0.82%
公益・インフラ	23	5,386	15,922	5.51%	23	5,386	14,548	5.02%	7,258	2.51%	7,290	2.51%
全 体	118	25,017	17,032	6.00%	115	24,645	14,466	5.09%	10,139	3.62%	4,327	1.47%

③ JAM北陸の集計 (2024. 8. 9(最終))

JAM北陸が取りまとめた2024 春季生活闘争の状況では、北陸全体で前年を上回る回答状況、およびベア・改善分の回答が確認できる。福井県内の加盟単組の回答状況は、前年と同水準となっている。

回答状況		回答								回答【前年比較】 同一単組			
		単純平均				加重平均				単純平均		加重平均	
		金額	維持分	ベア・改善	率	金額	維持分	ベア・改善	率	金額	率	金額	率
地協	JAM北陸	11,109	4,779	7,605	4.29	15,645	5,244	10,259	5.47	2,278	0.79	3,850	1.23
	1 呉東	12,479	4,351	8,633	4.79	16,312	5,547	10,822	5.86	4,023	1.50	4,917	1.71
	2 呉西	11,843	4,158	9,039	4.55	16,900	4,164	10,537	6.05	3,578	1.26	3,598	1.31
	3 石川北	10,872	5,142	6,765	4.23	12,529	5,660	7,018	4.48	2,818	0.97	4,152	1.38
	4 石川南	10,268	4,967	6,208	4.00	16,152	5,745	10,737	5.39	1,202	0.36	3,797	1.06
県連	5 福井	10,489	5,133	7,571	4.03	14,331	5,239	10,049	5.11	160	0.01	457	0.07
	16 富山	12,246	4,289	8,836	4.70	16,504	4,866	10,660	5.92	3,874	1.42	4,463	1.57
規模	17 石川	10,539	5,047	6,454	4.10	15,091	5,721	9,712	5.12	1,928	0.63	3,901	1.16
	1~299人	9,679	4,464	6,424	3.95	10,266	4,647	6,597	4.22	1,963	0.71	2,159	0.81
	1 1~99人	8,989	4,309	6,180	3.67	9,283	4,389	6,698	3.81	2,007	0.75	1,912	0.70
	2 100~299人	10,728	4,666	6,700	4.37	10,693	4,746	6,563	4.39	1,886	0.66	2,278	0.85
	3 300~499人	14,689	5,600	9,130	5.03	14,354	5,534	8,912	4.97	776	0.14	1,123	0.29
	4 500~999人	14,675	5,235	9,136	5.20	14,451	5,431	8,734	5.08	5,594	1.87	5,607	1.89
	5 1,000~2,999人	16,100	5,000	11,100	6.53	16,100	5,000	11,100	6.53	1,100	0.91	1,100	0.91
	6 3,000人以上	21,593	5,575	13,945	6.80	21,032	5,337	13,116	6.70	6,052	1.71	5,685	1.61
業種	a 鉄鋼業	9,955	3,702	7,700	3.90	8,709	4,033	7,015	3.33	1,707	0.65	-1,356	-0.53
	b 非鉄金属	13,190	4,100	10,340	5.29	18,398	4,111	15,176	7.26	5,540	2.15	9,267	3.70
	c 金属製品	10,193	5,102	7,460	3.97	11,364	4,127	8,559	4.15	1,399	0.42	183	-0.08
	d 一般機械	11,729	5,061	7,844	4.48	16,642	5,776	11,071	5.67	2,094	0.69	3,944	1.21
	e 電気機械	13,810	5,203	5,000	5.64	13,237	5,203	5,000	5.45	6,267	2.51	6,361	2.65
	f 輸送機械	11,298	4,925	6,250	4.00	12,074	5,274	6,867	4.22	4,407	1.54	6,260	2.16
	g 精密機械												
	h その他	9,263	4,211	6,349	3.68	10,367	4,577	7,361	4.16	1,796	0.63	2,246	0.79

④企業内最低賃金協定の改定状況

「初任給水準と連動した金額での協定」を行うことが慣例となっている労使では、賃金の引き上げ結果を反映した労使協定を締結した。また、数年にわたり最賃協定を据え置いていた労使では、協議の結果「初任給金額での協定」を行うことを確認し労使協定を締結した。最賃協定を結んでいない労使では「賃金制度上、最低額が担保されている」ことから、あらためて協定を結んでいない。

⑤その他

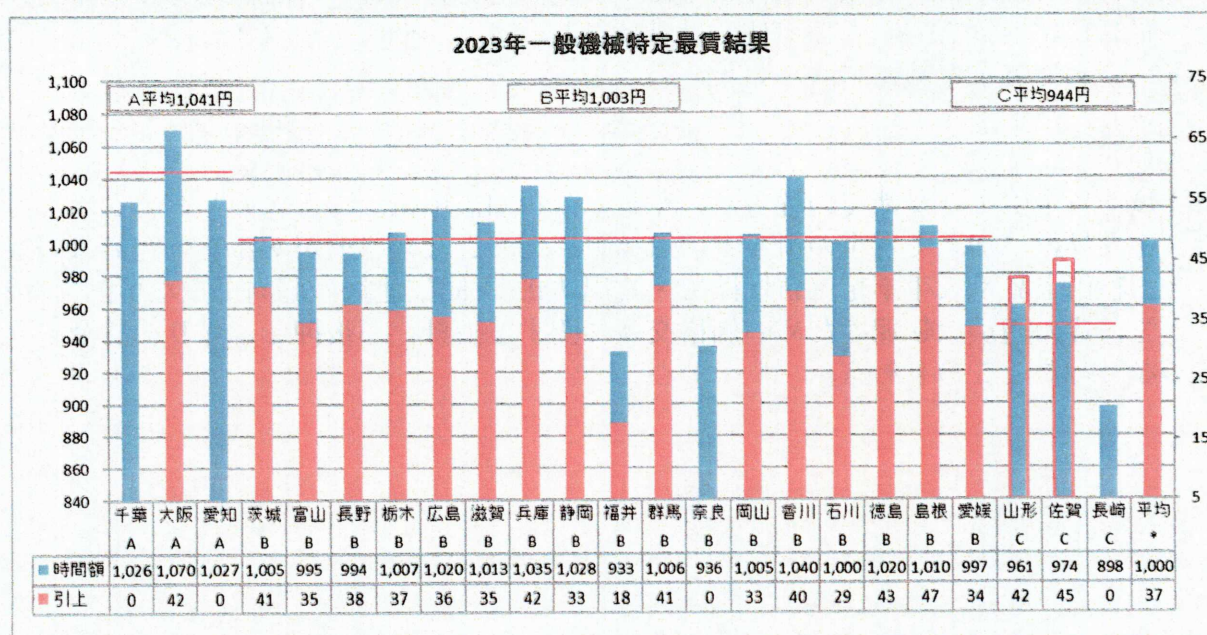
今年度の賃金引き上げ交渉での各労使のやりとりを加盟単組に聞き取りしたところ、労使では、定期昇給に加えて賃金の引き上げ（ベア）をおこなう必要があるとの認識は一致していた。物価上昇や人手不足（新規採用・流出防止）、同業他社の動向が主な要因である。また「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が後押しとなり、賃金引き上げにつながったところもある。

3. 全国の特定最賃（一般機械関係）の状況

①2023年の改定額

改定後の水準では福井県が23県中22位（23位：長崎県）であり、Bランク17県中17位である。前年度、金額改正を行わなかったのは、千葉県、愛知県、奈良県、長崎県である。

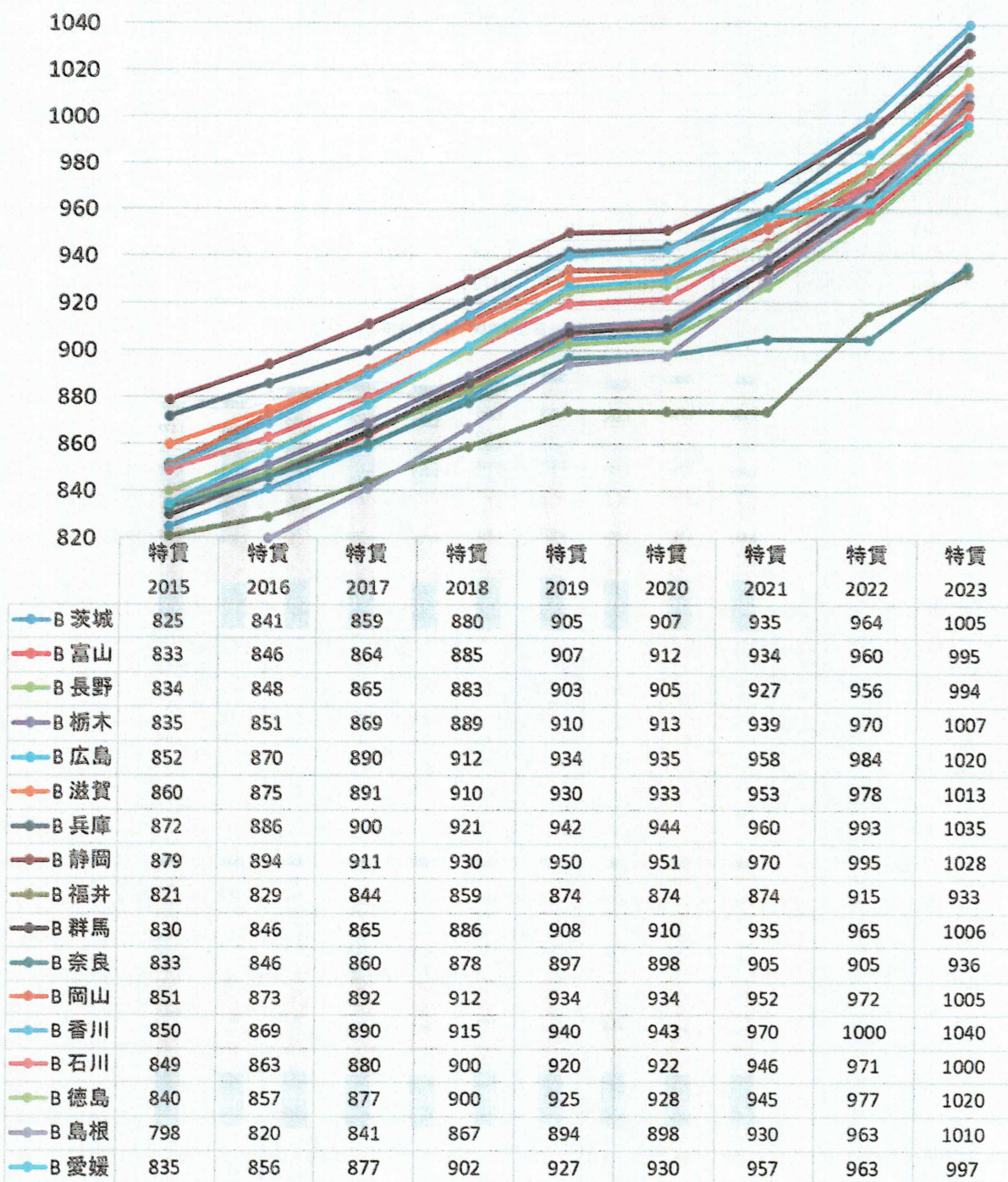
月換算 (法定内計算) ×173.8h	ラ ン ク	県名	2023年度特定（産業別）最低賃金結果								2022年度特定 (産業別) 最低賃金	
			時間額	引上	前年比	引上率	対地賃		2023 地賃	引上	時間額	引上
							比率	格差				
178,319	A	千葉	1,026	-			100.0%	0	1,026	42	984	-
185,966	A	大阪	1,070	42	11	4.09%	100.6%	6	1,064	41	1,028	31
178,493	A	愛知	1,027	-			100.0%	0	1,027	41	986	-
174,669	B	茨城	1,005	41	12	4.25%	105.5%	52	953	42	964	29
172,931	B	富山	995	35	9	3.65%	105.0%	47	948	40	960	26
172,757	B	長野	994	38	9	3.97%	104.9%	46	948	40	956	29
175,017	B	栃木	1,007	37	6	3.81%	105.6%	53	954	41	970	31
177,276	B	広島	1,020	36	10	3.66%	105.2%	50	970	40	984	26
176,059	B	滋賀	1,013	35	10	3.58%	104.8%	46	967	40	978	25
179,883	B	兵庫	1,035	42	9	4.23%	103.4%	34	1,001	41	993	33
178,666	B	静岡	1,028	33	8	3.32%	104.5%	44	984	40	995	25
162,155	B	福井	933	18	-23	1.97%	100.2%	2	931	43	915	41
174,843	B	群馬	1,006	41	11	4.25%	107.6%	71	935	40	965	30
162,677	B	奈良	936	-			100.0%	0	936	40	905	-
174,669	B	岡山	1,005	33	13	3.40%	107.8%	73	932	40	972	20
180,752	B	香川	1,040	40	10	4.00%	113.3%	122	918	40	1,000	30
173,800	B	石川	1,000	29	4	2.99%	107.2%	67	933	42	971	25
177,276	B	徳島	1,020	43	11	4.40%	113.8%	124	896	41	977	32
175,538	B	島根	1,010	47	14	4.88%	111.7%	106	904	47	963	33
173,279	B	愛媛	997	34	28	3.53%	111.1%	100	897	44	963	6
167,022	C	山形	961	42	11	4.57%	106.8%	61	900	46	919	31
169,281	C	佐賀	974	45	12	4.84%	108.2%	74	900	47	929	33
156,072	C	長崎	898	-			100.0%	0	898	45	875	-
173,800	*	平均	1,000	37	9.2	3.86%	105.5%	51.2	949	42	963	28



②B ランク県の動向

2020 年は地賃の目安額が示されなかったこともあり、全体的に引上げ額が低位になりました。それ以外の年については、各県の差はあるものの、特定最低賃金の引き上げがされています。過去 9 年間で「必要性なし」の結論に至ったのは、2020 年・2021 年の福井県、2022 年・2023 年の奈良県のみです。

特定最賃(一般機械)の金額 Bランク県・2015年～

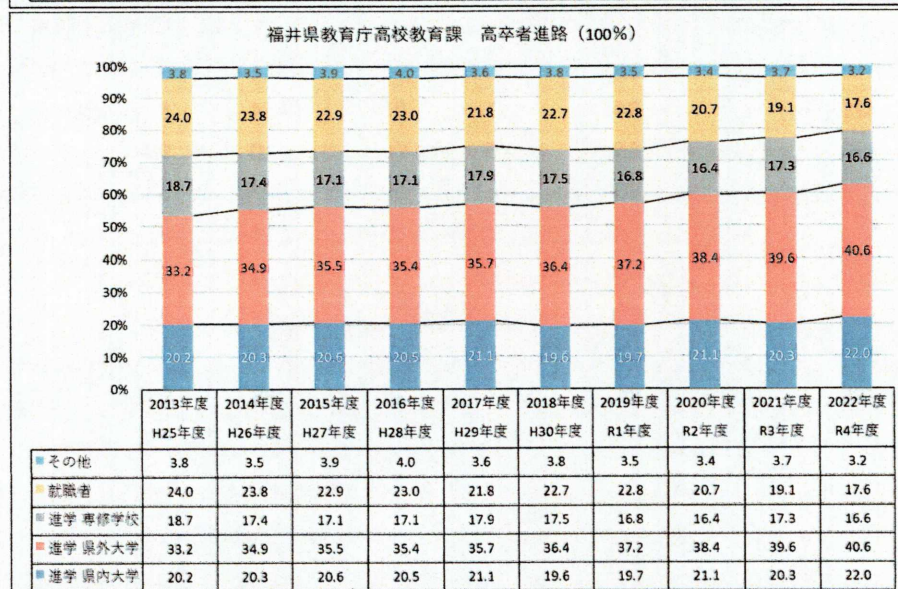
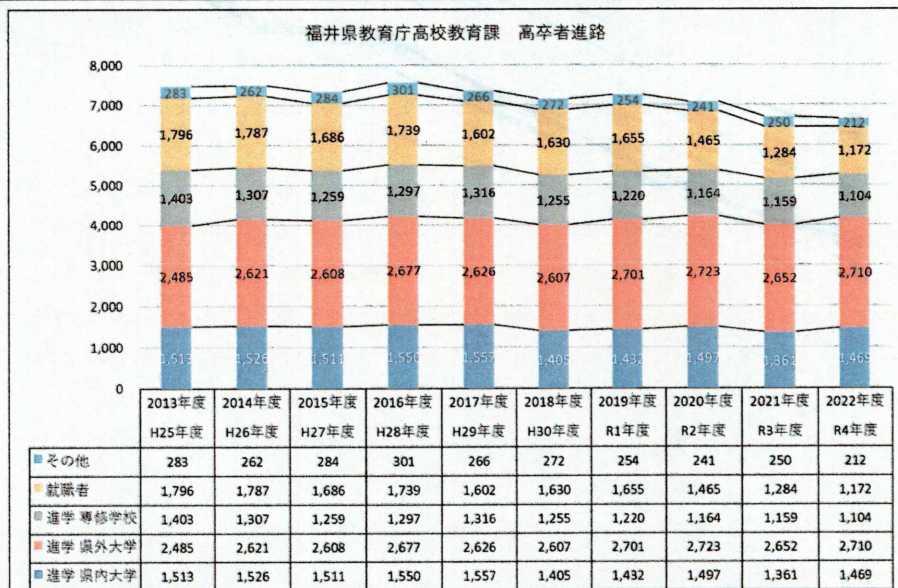


4. 福井県内の高校卒業者の進路

少子化の影響もあり、高校卒業者数は年々減少しています。卒業者の進路のうち、これまで製造現場を支えてきた高卒就職者数の減少が顕著です。一方、県外大学への進学者数、割合は増加しています。

福井県教育庁高校教育課 学校卒業者の進路実態調査（高卒抜粋）

		卒業生	卒業者の内訳					卒業者に占める割合				
			進学	進学	進学	就職者	その他	進学	進学	進学	就職者	その他
			県内大学	県外大学	専修学校			県内大学	県外大学	専修学校		
H25年度	2013年度	7,483	1,513	2,485	1,403	1,796	283	20.2	33.2	18.7	24.0	3.8
H26年度	2014年度	7,503	1,526	2,621	1,307	1,787	262	20.3	34.9	17.4	23.8	3.5
H27年度	2015年度	7,348	1,511	2,608	1,259	1,686	284	20.6	35.5	17.1	22.9	3.9
H28年度	2016年度	7,564	1,550	2,677	1,297	1,739	301	20.5	35.4	17.1	23.0	4.0
H29年度	2017年度	7,365	1,557	2,626	1,316	1,602	266	21.1	35.7	17.9	21.8	3.6
H30年度	2018年度	7,167	1,405	2,607	1,255	1,630	272	19.6	36.4	17.5	22.7	3.8
R1年度	2019年度	7,260	1,432	2,701	1,220	1,655	254	19.7	37.2	16.8	22.8	3.5
R2年度	2020年度	7,089	1,497	2,723	1,164	1,465	241	21.1	38.4	16.4	20.7	3.4
R3年度	2021年度	6,705	1,361	2,652	1,159	1,284	250	20.3	39.6	17.3	19.1	3.7
R4年度	2022年度	6,667	1,469	2,710	1,104	1,172	212	22.0	40.6	16.6	17.6	3.2



5. 影響率【最低賃金に関する基礎調査結果】（令和6年6月分賃金・福井労働局賃金室）

当該産業の特定最低賃金額は現在 933 円。本年度の改正審議が行われない場合は地賃と同額の 984 円となるが、その場合の影響率は 2.1%（影響労働者数 25 人・第 513 回第 2-14 参照）となる。

仮に、B ランク平均 1,003 円まで引き上げると引き上げ額は 70 円となり、その場合の影響率は 4.1%（影響労働者数 48 人・第 513 回第 2-15 参照）となる。

6. 特定最低賃金の意義と役割

特定最低賃金は、すべての労働者に適用される地域別最低賃金のようなセーフティネットとしての役割ではなく、特定産業の「基幹的労働者」の最低賃金額を規制する役割を持った賃金である。

また、企業の枠を超えて労働条件を決定するわが国で唯一の制度で「労使交渉を補完・代替」する役割があります。労働組合のある企業の賃金引き上げの結果を労働組合のない企業へも波及させることで、当該産業全体の賃金の底上げとなり、公正競争の確保へつながります。

特定最低賃金は、地域別最低賃金とは、対象者、役割・機能ともに異なる制度であり、地域別最低賃金が大幅に引き上げられても、特定最低賃金の代わりを果たすことはできない。

7. おわりに

最低限の生活を保障するセーフティネットの役割を持った地域別最低賃金を上回る賃金の下限を特定産業に設定することは、当該産業の魅力を高めることとなり、製品や仕事の質の向上、当該産業の健全な発展につながります。将来的に労働力が不足していくことは確実で、当該産業に相応しい賃金水準を建設的に議論し、当該産業の賃金の底上げをおこなっていくことは、産業を持続していく意味でも大切な取り組みとなります。

以上のことから、特定最低賃金の金額の改正は必要であると考えています。

福井地方最低賃金審議会

「福井県紡績、化学繊維、織物、染色整理業最低賃金」
最低賃金の改正の必要性について

I. 繊維産業

1. 特徴

繊維産業は、衣食住の“衣”として人の生活に寄り添って発展してきた産業でありその土地の文化などとも密接に関わってきました。

特徴のひとつは、特定の地域に生産が集中し産地を形成していることです。石川県、富山県、福井県における北陸地方や、岡山県、広島県にまたがる三備産地など、国内に多くの産地が存在します。繊維産業は多くの中小企業から成り立っていて、そのサプライチェーンは複雑な多段階構造になっています。

国内の繊維産業においては、綿・麻・毛・絹といった天然繊維から化学繊維まで幅広く扱い、特殊な細い糸の開発などを進め、先進的な技術・製品を有しています。デニムやレースなどの様々な製織能力やニットの生産能力、染色整理における繊細さや表現力が優れていると言われています。

こうした日本の繊維製品は、海外からも高い評価を得ており、海外ラグジュアリーブランドとの取引が多く行われています。さらに、吸汗速乾、吸湿発熱、抗菌防臭、ストレッチ等の機能を付与した高機能繊維や、高強度、高弾性率、耐衝撃性、耐熱性などの繊維特性を強化した高性能繊維など、日本企業による化学繊維は高い技術を有しています。また、このような日本の繊維産業における技術は、衣料品のみならず、おむつやカーペットなどの衛生・生活資材や、自動車などの産業資材の分野でもいかされています。

2. 国内の市場規模

衣料品等の国内市場規模は、1990年代は主に減少傾向であったものの、2000年代以降、リーマンショックなどの影響はありつつも、基本的には横ばいの状態を維持してきたと言えます。また、低価格商品が人気を集めるとともに、海外からのファストファッション参入などの動きも見られています。最近では、リモートワークが増加などによる生活環境の変化から、カジュアルウェア需要が一層高まるなどの変化も起きています。

3. 生産面の状況

2019年までの10年余りの間、製造品出荷額は横ばいを維持している一方、事業所数は減少してきています。国内の繊維工業における事業所数は、2005年に2万以上であったが、2019年には1万余りとなっており、半分以上にまで減少しています。こう

した状況は全国の繊維産地において進んでおり、共通の課題となっています。

4. 福井県における繊維産業

福井県の繊維産業は、温暖多湿の気候に恵まれ、古代より優美な絹織物の生産が盛んでした。明治以降は、新鋭設備の導入と積極的な技術開発の推進によって、わが国の繊維産地の中で、常に一步を先んじた存在であり続けています。

現在では、高度技術を駆使し、感性・機能性に富んだ製品の開発や、非衣料用分野での高品質素材の開拓、エコロジーに配慮した素材の開発など、福井の繊維産業は、常に時代をリードし新しい可能性に向けて歩み続けています。

II. UAゼンセンの基本的考え方

1. 公正労働基準の確立

労働組合の使命は、公正労働基準としての産業別最低賃金の確立であることを共通認識とし、すべての組織で企業内最低賃金協定を締結し、UAゼンセンとしての産業別最低賃金を確立する。その波及効果として、法廷である特定最低賃金の存続・新設に取り組む。

2. 労使交渉の補完・代替

特定最低賃金は、企業内における賃金水準を設定する際、労使の取り組みを補完し、設定の申請や金額決定に関係労使の参加が求められることから、企業別の「労使交渉を補完・代替」する役割を担っている。

また、産業・業種の公正労働基準の確立のためには、組合のない企業にも同じ基準が適用されなくてはならず、それを可能にする制度として、特定最賃に取り組む。

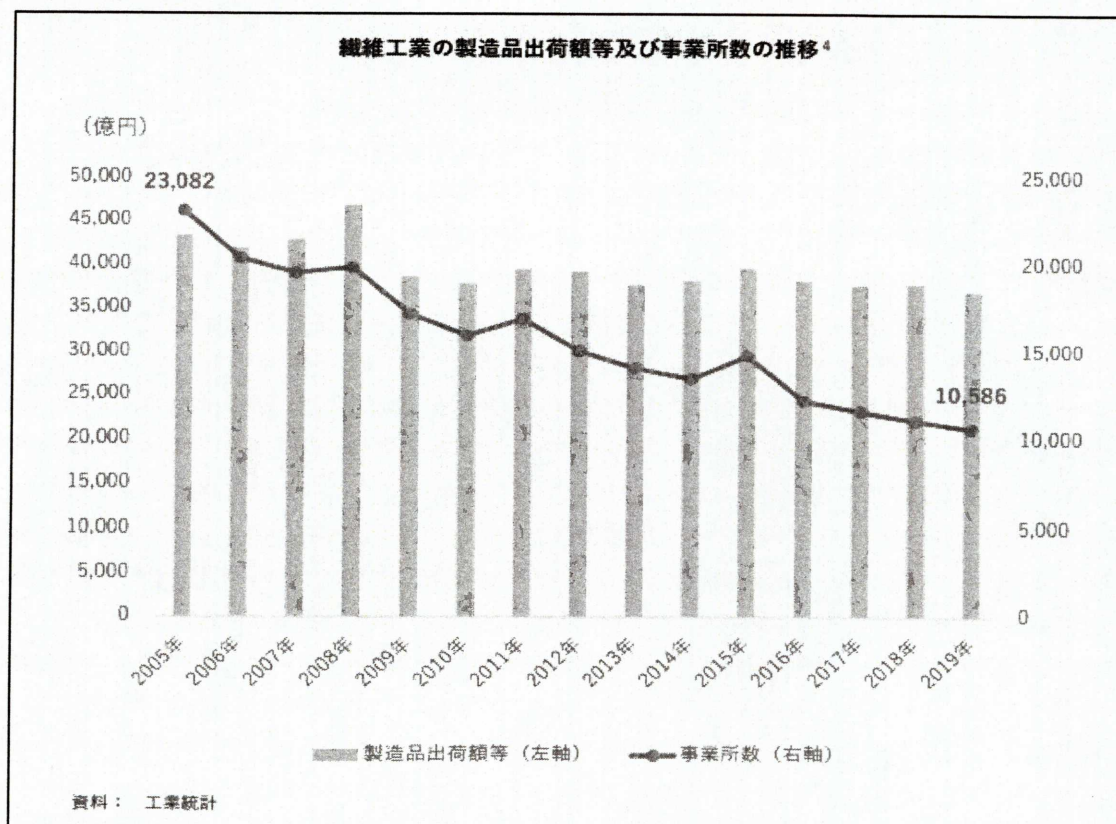
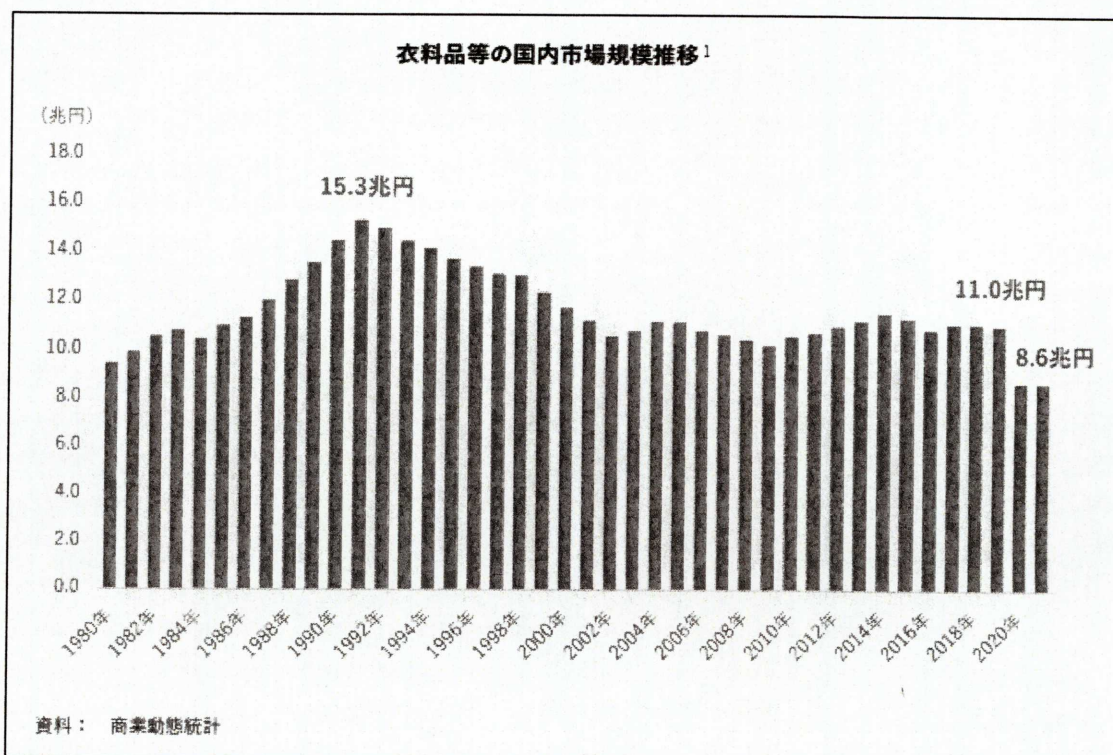
III. 最後に

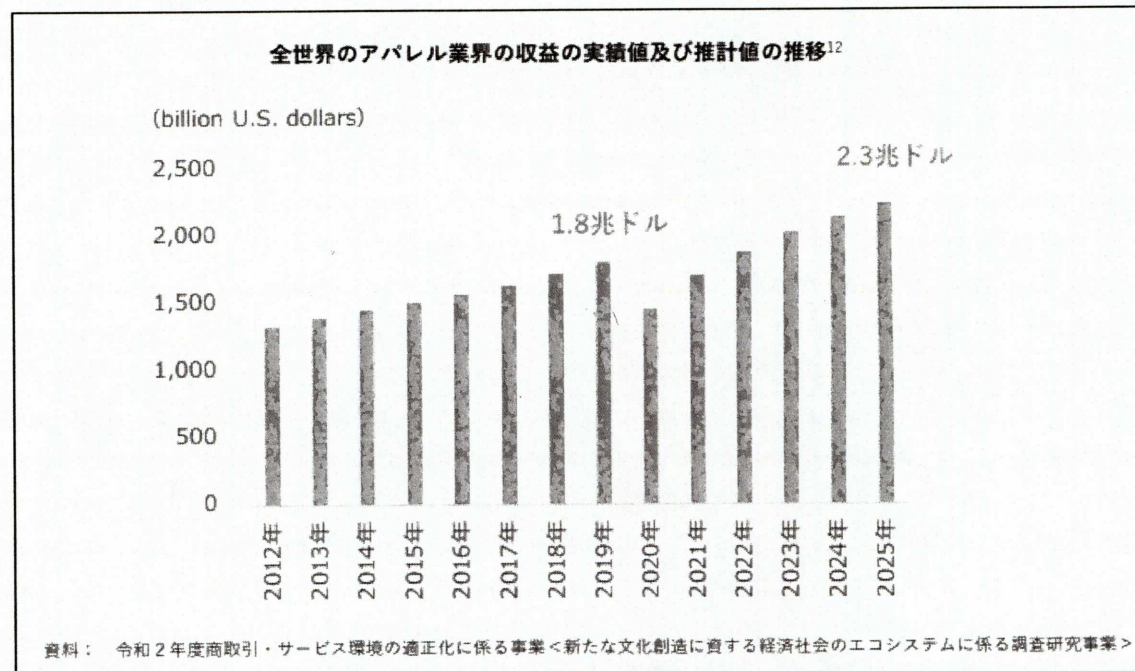
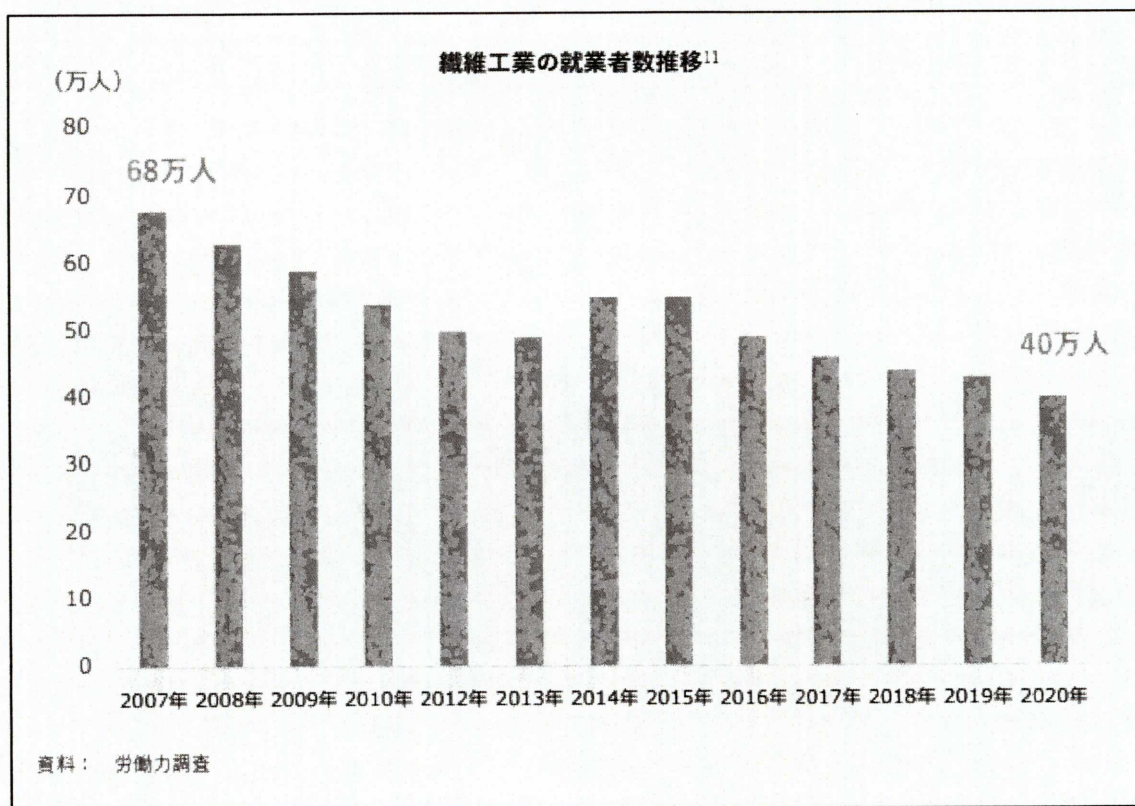
繊維産業は、日本の製造業が90年代以降に直面した問題に早くから直面してきました。生産の海外移転が早くから始まり、韓国、台湾そして東南アジアで始まり、90年代には中国での生産が本格化し、それに伴い日本の国内生産は2000年代以降減少、2010年代には中国の安い製造品を前提にしたビジネスモデルが一般化しました。

同様の問題は、造船業や鉄鋼業など、かつて日本が世界をリードした産業でも指摘されています。しかしこれらの産業でも、全てが空洞化するわけではなく、その産業の中で特殊な製品市場分野で現在でも国際的に先導的な競争力を保っている企業もあります。繊維産業でも、独自の技術で、国内生産で国際競争力を持つ企業もあります。また、海外市場に通用するブランド力をつけた企業もみられるようになってきました。

繊維産業を世界的な視点で見えますと、その需要は決して減退しているものではなく、むしろ増加傾向にあります。日本の繊維産業も、そういった市場をしっかりと捉えていくためには、優れた技術を発揮できる人材の確保・育成をして産業の発展につなげていく必要があります。

以上





2024 年 特定最低賃金の金額改正の必要性について
繊維機械、金属加工機械製造業（E263、E266）

2024 年 8 月 27 日
JAM北陸 飯塚 誠

1. 福井県内における当該産業の状況

①福井県の工業（令和 4 年（2022 年）経済構造実態調査 製造業に関する結果報告書）
（令和 5 年 9 月・福井県未来創造部統計調査課）

	はん用機械器具製造業	割合	福井県全体
事業所数	52	2.0%	2,566
従業者数	885	1.2%	74,648
製造品出荷額等（百万円）	21,777	0.9%	2,395,270
付加価値額（百万円）	9,219	1.2%	795,008

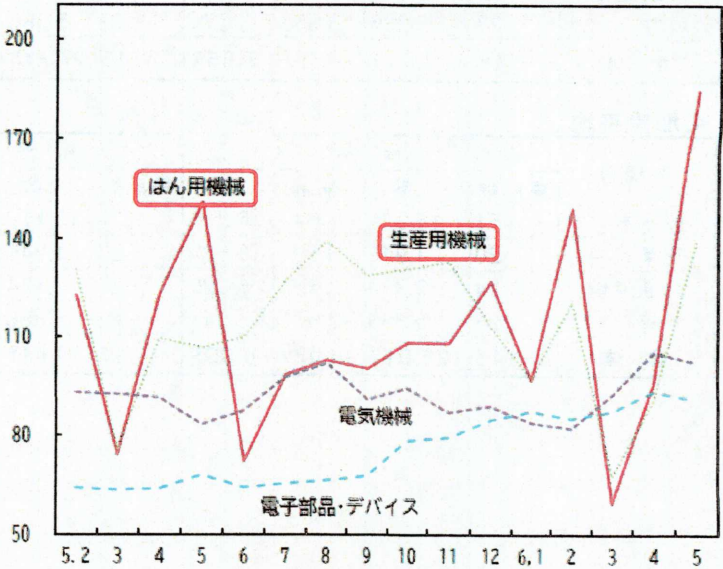
	生産用機械器具製造業	割合	福井県全体
事業所数	176	7.1%	2,566
従業者数	3,638	4.9%	74,648
製造品出荷額等（百万円）	78,035	3.3%	2,395,270
付加価値額（百万円）	32,493	4.1%	795,008

②福井県鉱工業生産指数（令和 6 年 5 月分）（令和 6 年 7 月 25 日・福井県未来創造部統計調査課）

	原指数				季節調整済指数		
	R5.5	R6.4	R6.5	前年同月比 %	R6.4	R6.5	前月比 %
はん用機械工業	133.0	101.7	168.3	26.5	95.6	184.4	92.9
生産用機械工業	96.8	77.9	119.5	23.5	90.2	139.4	54.5

令和 2 年(2020 年)=100

直近の福井県鉱工業生産指数によると、はん用機械工業、生産用機械工業ともに前年同時期よりも上回っていることが確認できる。



2. 2024 春季生活闘争（賃金引上げ）の状況

①福井県経営者協会の集計（2024. 8. 21 に HP にアップされた【最終とりまとめ】）

福井県経営者協会が取りまとめた「2024(令和 6)年度 賃金改定状況」では、【機械・金属】の改定状況は前年を上回っていることが確認できる。

2024(令和6)年度 賃金改定状況

(単純平均)

業 種 区 分	社数	2024(令和6)年度		対前年比較		2023(令和5)年度	
		賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	増減額(円) (令和6年-令和5年)	賃上げ率増減 (令和6年-令和5年)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)
窯業・土石	2	25,402	9.30	14,823	5.33	10,579	3.97
機械・金属	9	14,252	5.26	1,798	0.54	12,454	4.72
その他製造業	8	11,476	4.70	2,347	1.54	9,130	3.15
電気・電子	4	11,265	4.34	2,641	0.93	8,624	3.41
化学	11	11,213	3.81	2,807	0.59	8,406	3.22
繊維	14	7,670	3.22	1,372	0.22	6,299	3.00
製造業(平均)	48	11,474	4.32	2,312	0.84	9,161	3.48
建設・運輸・倉庫等	20	9,700	3.29	1,275	0.35	8,425	2.95
卸小売	15	8,995	3.13	△ 365	△ 0.25	9,361	3.38
サービス	18	8,312	2.98	1,584	0.41	6,728	2.57
非製造業(平均)	53	9,044	3.14	934	0.19	8,110	2.96
総平均	101	10,196	3.71	1,582	0.50	8,614	3.21

・2023(令和5)年度欄の賃上げ額および賃上げ率は、今回(2024年)の調査で回答を得た企業の平均値です。

・データには表示した数値以下の端数を含むため、対前年比較欄の数値(増減数)が表記上合わない場合があります。

②連合福井の集計（2024. 8. 8・NO. 15(最終)）

連合福井が取りまとめた「2024 春季生活闘争情報」では、【製造業】の回答・妥結状況は前年を上回っていることが確認できる。

No.15(最終)

【発行日】2024年8月8日(情報:2024年8月7日現在)

<単純平均>

業種別	要 求				回 答・妥 結				昨年実績		昨年対比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	51	15,375	14,809	5.58%	50	15,119	11,609	4.40%	8,523	3.33%	3,086	1.07%
商業流通	20	1,946	13,513	5.60%	20	1,946	10,248	4.26%	9,200	3.92%	1,048	0.35%
交通運輸	24	2,310	14,715	6.24%	22	2,194	6,661	2.62%	5,317	2.16%	1,344	0.46%
公益・インフラ	23	5,386	14,053	5.27%	23	5,386	10,447	3.83%	6,323	2.33%	4,124	1.51%
全 体	118	25,017	14,423	5.66%	115	24,645	10,193	3.92%	7,587	3.01%	2,606	0.91%

<加重平均>

業種別	要 求				回 答・妥 結				昨年実績		昨年対比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	51	15,375	18,047	6.21%	50	15,119	15,827	5.53%	11,879	4.20%	3,948	1.34%
商業流通	20	1,946	13,837	5.53%	20	1,946	10,352	4.11%	9,132	3.75%	1,220	0.36%
交通運輸	24	2,310	15,551	6.12%	22	2,194	8,533	3.09%	6,112	2.26%	2,421	0.82%
公益・インフラ	23	5,386	15,922	5.51%	23	5,386	14,548	5.02%	7,258	2.51%	7,290	2.51%
全 体	118	25,017	17,032	6.00%	115	24,645	14,466	5.09%	10,139	3.62%	4,327	1.47%

③ JAM北陸の集計 (2024. 8. 9(最終))

JAM北陸が取りまとめた2024 春季生活闘争の状況では、北陸全体で前年を上回る回答状況、およびベア・改善分の回答が確認できる。福井県内の加盟単組の回答状況は、前年と同水準となっている。

回答状況		回答								回答【前年比較】 同一単組			
		単純平均				加重平均				単純平均		加重平均	
		金額	維持分	ベア・改善	率	金額	維持分	ベア・改善	率	金額	率	金額	率
地協	JAM北陸	11,109	4,779	7,605	4.29	15,645	5,244	10,259	5.47	2,278	0.79	3,850	1.23
	1 呉東	12,479	4,351	8,633	4.79	16,312	5,547	10,822	5.86	4,023	1.50	4,917	1.71
	2 呉西	11,843	4,158	9,039	4.55	16,900	4,164	10,537	6.05	3,578	1.26	3,598	1.31
	3 石川北	10,872	5,142	6,765	4.23	12,529	5,660	7,018	4.48	2,818	0.97	4,152	1.38
	4 石川南	10,268	4,967	6,208	4.00	16,152	5,745	10,737	5.39	1,202	0.36	3,797	1.06
県連	5 福井	10,489	5,133	7,571	4.03	14,331	5,239	10,049	5.11	160	0.01	457	0.07
	16 富山	12,246	4,289	8,836	4.70	16,504	4,866	10,660	5.92	3,874	1.42	4,463	1.57
規模	17 石川	10,539	5,047	6,454	4.10	15,091	5,721	9,712	5.12	1,928	0.63	3,901	1.16
	1~299人	9,679	4,464	6,424	3.95	10,266	4,647	6,597	4.22	1,963	0.71	2,159	0.81
	1 1~99人	8,989	4,309	6,180	3.67	9,283	4,389	6,698	3.81	2,007	0.75	1,912	0.70
	2 100~299人	10,728	4,666	6,700	4.37	10,693	4,746	6,563	4.39	1,886	0.66	2,278	0.85
	3 300~499人	14,689	5,600	9,130	5.03	14,354	5,534	8,912	4.97	776	0.14	1,123	0.29
	4 500~999人	14,675	5,235	9,136	5.20	14,451	5,431	8,734	5.08	5,594	1.87	5,607	1.89
	5 1,000~2,999人	16,100	5,000	11,100	6.53	16,100	5,000	11,100	6.53	1,100	0.91	1,100	0.91
	6 3,000人以上	21,593	5,575	13,945	6.80	21,032	5,337	13,116	6.70	6,052	1.71	5,685	1.61
業種	a 鉄鋼業	9,955	3,702	7,700	3.90	8,709	4,033	7,015	3.33	1,707	0.65	-1,356	-0.53
	b 非鉄金属	13,190	4,100	10,340	5.29	18,398	4,111	15,176	7.26	5,540	2.15	9,267	3.70
	c 金属製品	10,193	5,102	7,460	3.97	11,364	4,127	8,559	4.15	1,399	0.42	183	-0.08
	d 一般機械	11,729	5,061	7,844	4.48	16,642	5,776	11,071	5.67	2,094	0.69	3,944	1.21
	e 電気機械	13,810	5,203	5,000	5.64	13,237	5,203	5,000	5.45	6,267	2.51	6,361	2.65
	f 輸送機械	11,298	4,925	6,250	4.00	12,074	5,274	6,867	4.22	4,407	1.54	6,260	2.16
	g 精密機械												
	h その他	9,263	4,211	6,349	3.68	10,367	4,577	7,361	4.16	1,796	0.63	2,246	0.79

④企業内最低賃金協定の改定状況

「初任給水準と連動した金額での協定」を行うことが慣例となっている労使では、賃金の引き上げ結果を反映した労使協定を締結した。また、数年にわたり最賃協定を据え置いていた労使では、協議の結果「初任給金額での協定」を行うことを確認し労使協定を締結した。最賃協定を結んでいない労使では「賃金制度上、最低額が担保されている」ことから、あらためて協定を結んでいない。

⑤その他

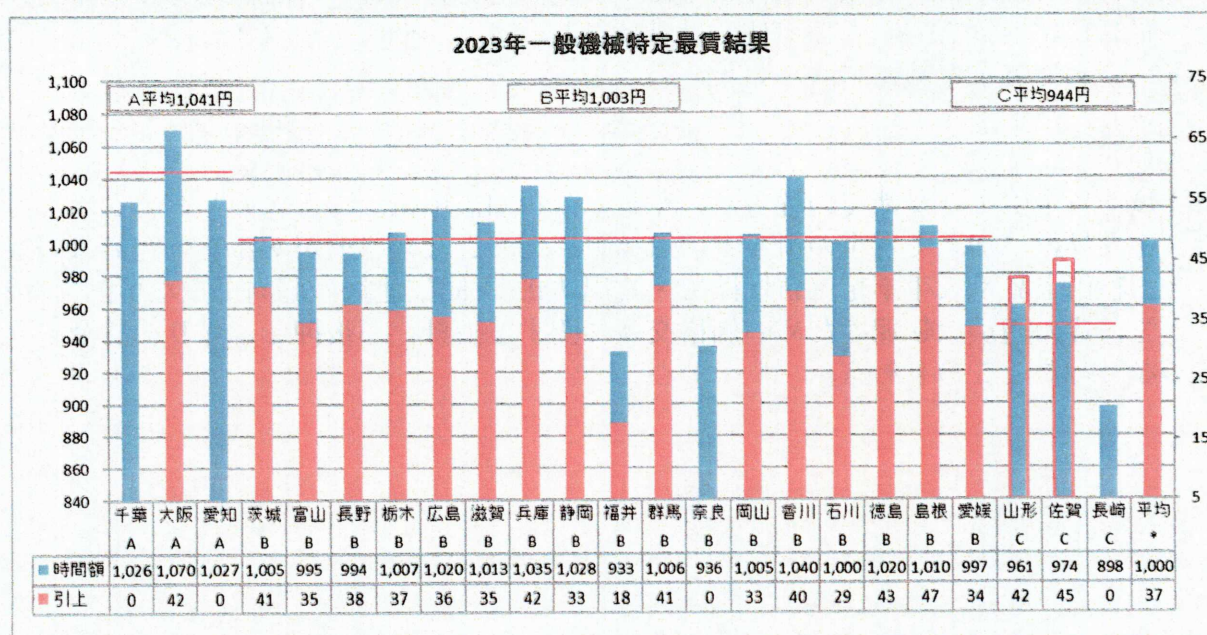
今年度の賃金引き上げ交渉での各労使のやりとりを加盟単組に聞き取りしたところ、労使では、定期昇給に加えて賃金の引き上げ（ベア）をおこなう必要があるとの認識は一致していた。物価上昇や人手不足（新規採用・流出防止）、同業他社の動向が主な要因である。また「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が後押しとなり、賃金引き上げにつながったところもある。

3. 全国の特定最賃（一般機械関係）の状況

①2023年の改定額

改定後の水準では福井県が23県中22位（23位：長崎県）であり、Bランク17県中17位である。前年度、金額改正を行わなかったのは、千葉県、愛知県、奈良県、長崎県である。

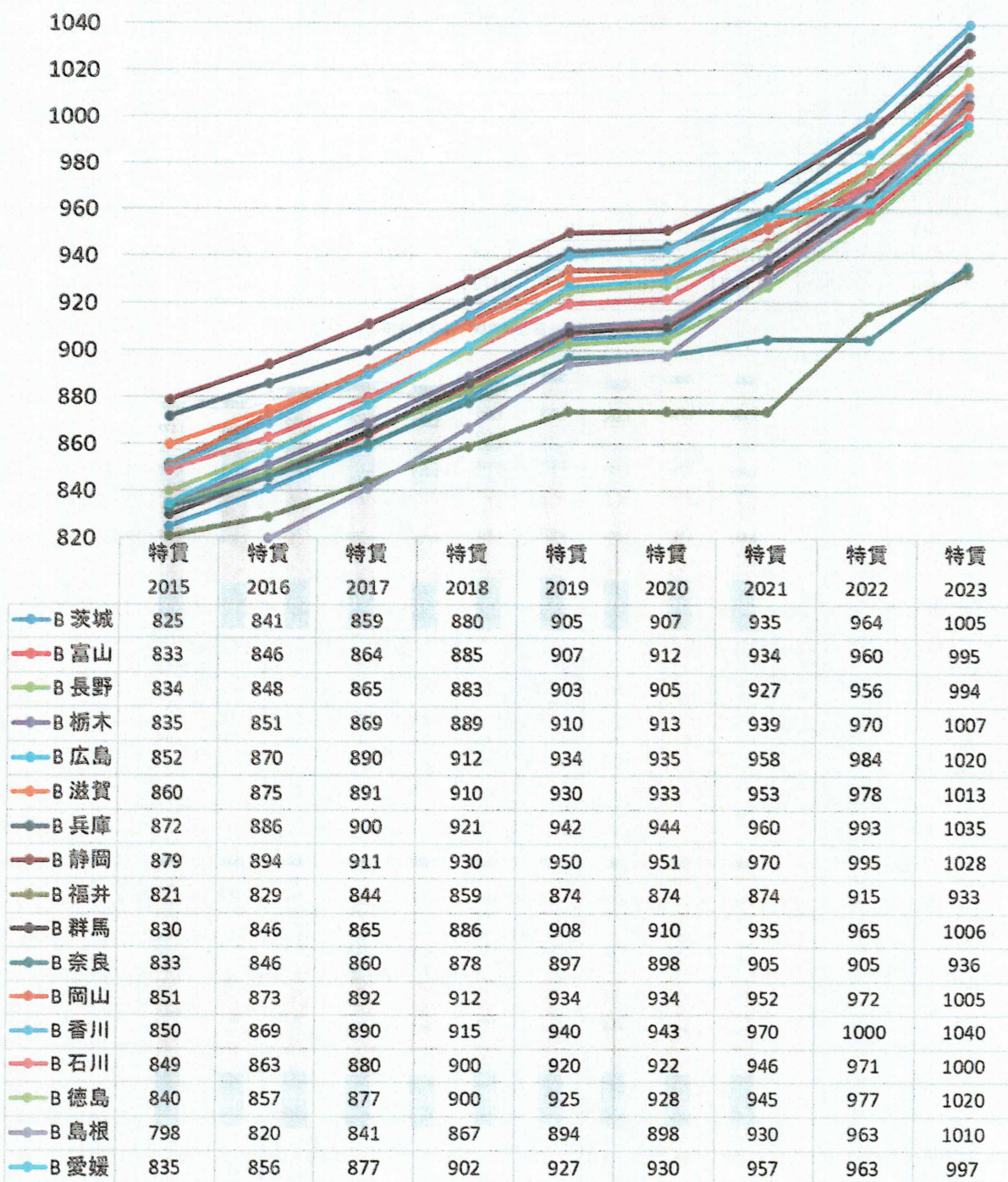
月換算 (法定内計算) ×173.8h	ラ ン ク	県名	2023年度特定（産業別）最低賃金結果								2022年度特定 (産業別) 最低賃金	
			時間額	引上	前年比	引上率	対地賃		2023 地賃	引上	時間額	引上
							比率	格差				
178,319	A	千葉	1,026	-			100.0%	0	1,026	42	984	-
185,966	A	大阪	1,070	42	11	4.09%	100.6%	6	1,064	41	1,028	31
178,493	A	愛知	1,027	-			100.0%	0	1,027	41	986	-
174,669	B	茨城	1,005	41	12	4.25%	105.5%	52	953	42	964	29
172,931	B	富山	995	35	9	3.65%	105.0%	47	948	40	960	26
172,757	B	長野	994	38	9	3.97%	104.9%	46	948	40	956	29
175,017	B	栃木	1,007	37	6	3.81%	105.6%	53	954	41	970	31
177,276	B	広島	1,020	36	10	3.66%	105.2%	50	970	40	984	26
176,059	B	滋賀	1,013	35	10	3.58%	104.8%	46	967	40	978	25
179,883	B	兵庫	1,035	42	9	4.23%	103.4%	34	1,001	41	993	33
178,666	B	静岡	1,028	33	8	3.32%	104.5%	44	984	40	995	25
162,155	B	福井	933	18	-23	1.97%	100.2%	2	931	43	915	41
174,843	B	群馬	1,006	41	11	4.25%	107.6%	71	935	40	965	30
162,677	B	奈良	936	-			100.0%	0	936	40	905	-
174,669	B	岡山	1,005	33	13	3.40%	107.8%	73	932	40	972	20
180,752	B	香川	1,040	40	10	4.00%	113.3%	122	918	40	1,000	30
173,800	B	石川	1,000	29	4	2.99%	107.2%	67	933	42	971	25
177,276	B	徳島	1,020	43	11	4.40%	113.8%	124	896	41	977	32
175,538	B	島根	1,010	47	14	4.88%	111.7%	106	904	47	963	33
173,279	B	愛媛	997	34	28	3.53%	111.1%	100	897	44	963	6
167,022	C	山形	961	42	11	4.57%	106.8%	61	900	46	919	31
169,281	C	佐賀	974	45	12	4.84%	108.2%	74	900	47	929	33
156,072	C	長崎	898	-			100.0%	0	898	45	875	-
173,800	*	平均	1,000	37	9.2	3.86%	105.5%	51.2	949	42	963	28



②B ランク県の動向

2020 年は地賃の目安額が示されなかったこともあり、全体的に引上げ額が低位になりました。それ以外の年については、各県の差はあるものの、特定最低賃金の引き上げがされています。過去 9 年間で「必要性なし」の結論に至ったのは、2020 年・2021 年の福井県、2022 年・2023 年の奈良県のみです。

特定最賃(一般機械)の金額 Bランク県・2015年～

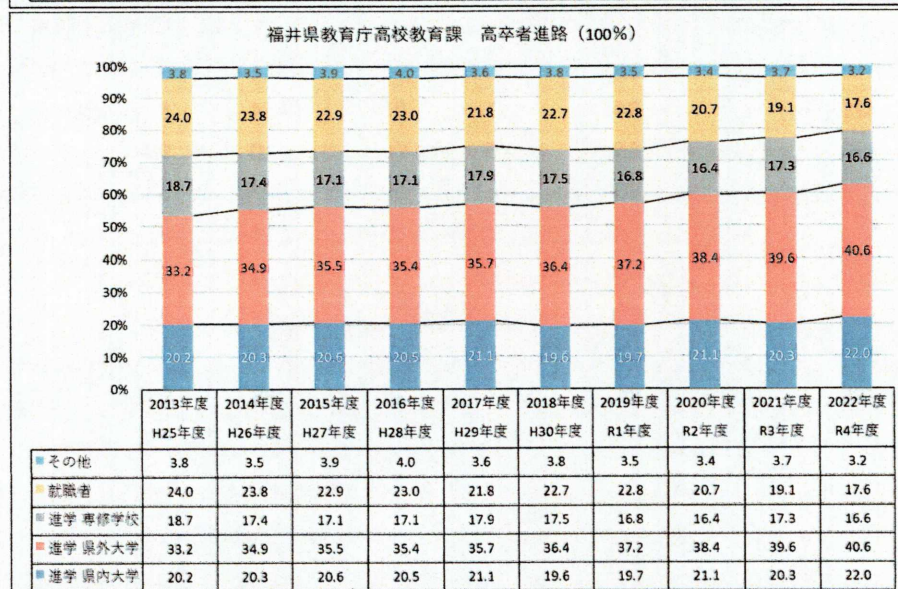
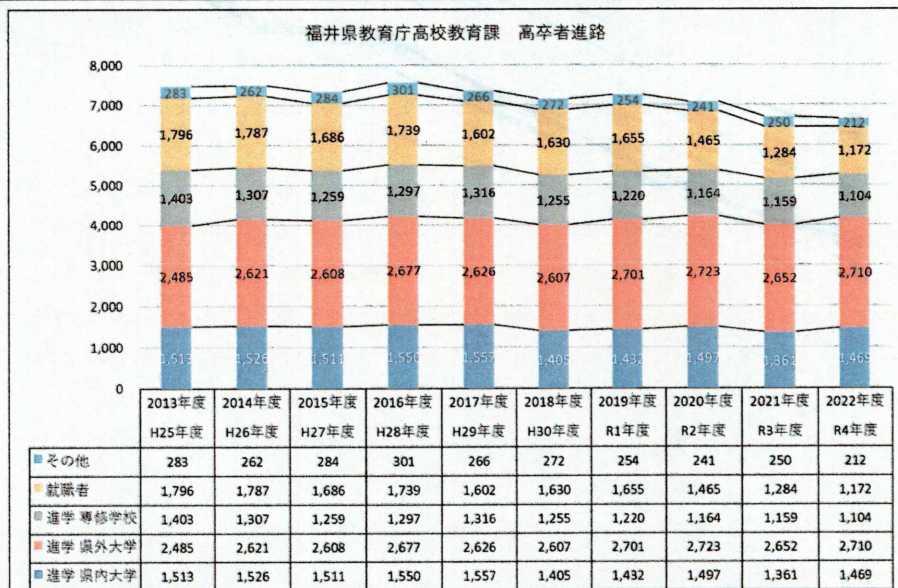


4. 福井県内の高校卒業者の進路

少子化の影響もあり、高校卒業者数は年々減少しています。卒業者の進路のうち、これまで製造現場を支えてきた高卒就職者数の減少が顕著です。一方、県外大学への進学者数、割合は増加しています。

福井県教育庁高校教育課 学校卒業者の進路実態調査（高卒抜粋）

		卒業生	卒業者の内訳					卒業者に占める割合				
			進学	進学	進学	就職者	その他	進学	進学	進学	就職者	その他
			県内大学	県外大学	専修学校			県内大学	県外大学	専修学校		
H25年度	2013年度	7,483	1,513	2,485	1,403	1,796	283	20.2	33.2	18.7	24.0	3.8
H26年度	2014年度	7,503	1,526	2,621	1,307	1,787	262	20.3	34.9	17.4	23.8	3.5
H27年度	2015年度	7,348	1,511	2,608	1,259	1,686	284	20.6	35.5	17.1	22.9	3.9
H28年度	2016年度	7,564	1,550	2,677	1,297	1,739	301	20.5	35.4	17.1	23.0	4.0
H29年度	2017年度	7,365	1,557	2,626	1,316	1,602	266	21.1	35.7	17.9	21.8	3.6
H30年度	2018年度	7,167	1,405	2,607	1,255	1,630	272	19.6	36.4	17.5	22.7	3.8
R1年度	2019年度	7,260	1,432	2,701	1,220	1,655	254	19.7	37.2	16.8	22.8	3.5
R2年度	2020年度	7,089	1,497	2,723	1,164	1,465	241	21.1	38.4	16.4	20.7	3.4
R3年度	2021年度	6,705	1,361	2,652	1,159	1,284	250	20.3	39.6	17.3	19.1	3.7
R4年度	2022年度	6,667	1,469	2,710	1,104	1,172	212	22.0	40.6	16.6	17.6	3.2



5. 影響率【最低賃金に関する基礎調査結果】（令和6年6月分賃金・福井労働局賃金室）

当該産業の特定最低賃金額は現在 933 円。本年度の改正審議が行われない場合は地賃と同額の 984 円となるが、その場合の影響率は 2.1%（影響労働者数 25 人・第 513 回第 2-14 参照）となる。

仮に、B ランク平均 1,003 円まで引き上げると引き上げ額は 70 円となり、その場合の影響率は 4.1%（影響労働者数 48 人・第 513 回第 2-15 参照）となる。

6. 特定最低賃金の意義と役割

特定最低賃金は、すべての労働者に適用される地域別最低賃金のようなセーフティネットとしての役割ではなく、特定産業の「基幹的労働者」の最低賃金額を規制する役割を持った賃金である。

また、企業の枠を超えて労働条件を決定するわが国で唯一の制度で「労使交渉を補完・代替」する役割があります。労働組合のある企業の賃金引き上げの結果を労働組合のない企業へも波及させることで、当該産業全体の賃金の底上げとなり、公正競争の確保へつながります。

特定最低賃金は、地域別最低賃金とは、対象者、役割・機能ともに異なる制度であり、地域別最低賃金が大幅に引き上げられても、特定最低賃金の代わりを果たすことはできない。

7. おわりに

最低限の生活を保障するセーフティネットの役割を持った地域別最低賃金を上回る賃金の下限を特定産業に設定することは、当該産業の魅力を高めることとなり、製品や仕事の質の向上、当該産業の健全な発展につながります。将来的に労働力が不足していくことは確実で、当該産業に相応しい賃金水準を建設的に議論し、当該産業の賃金の底上げをおこなっていくことは、産業を持続していく意味でも大切な取り組みとなります。

以上のことから、特定最低賃金の金額の改正は必要であると考えています。

2024 年 特定最低賃金の金額改正の必要性について
繊維機械、金属加工機械製造業（E263、E266）

2024 年 8 月 27 日
JAM北陸 飯塚 誠

1. 福井県内における当該産業の状況

①福井県の工業（令和 4 年（2022 年）経済構造実態調査 製造業に関する結果報告書）
（令和 5 年 9 月・福井県未来創造部統計調査課）

	はん用機械器具製造業	割合	福井県全体
事業所数	52	2.0%	2,566
従業者数	885	1.2%	74,648
製造品出荷額等（百万円）	21,777	0.9%	2,395,270
付加価値額（百万円）	9,219	1.2%	795,008

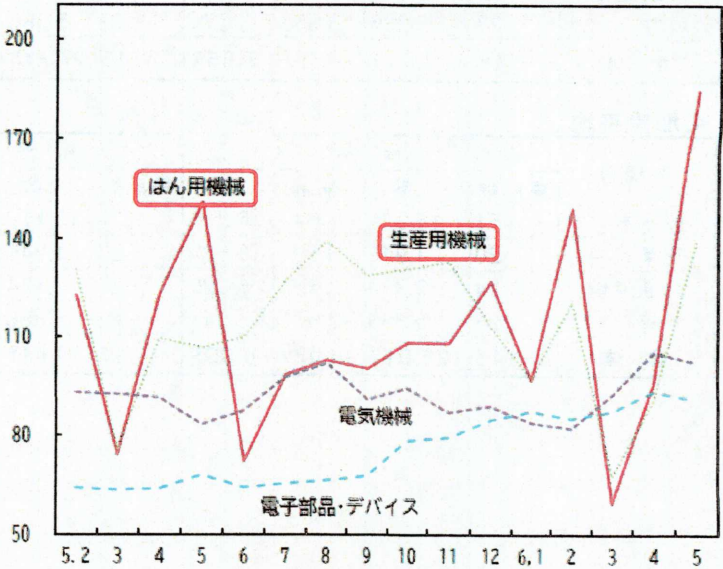
	生産用機械器具製造業	割合	福井県全体
事業所数	176	7.1%	2,566
従業者数	3,638	4.9%	74,648
製造品出荷額等（百万円）	78,035	3.3%	2,395,270
付加価値額（百万円）	32,493	4.1%	795,008

②福井県鉱工業生産指数（令和 6 年 5 月分）（令和 6 年 7 月 25 日・福井県未来創造部統計調査課）

	原指数				季節調整済指数		
	R5.5	R6.4	R6.5	前年同月比 %	R6.4	R6.5	前月比 %
はん用機械工業	133.0	101.7	168.3	26.5	95.6	184.4	92.9
生産用機械工業	96.8	77.9	119.5	23.5	90.2	139.4	54.5

令和 2 年(2020 年)=100

直近の福井県鉱工業生産指数によると、はん用機械工業、生産用機械工業ともに前年同時期よりも上回っていることが確認できる。



2. 2024 春季生活闘争（賃金引上げ）の状況

①福井県経営者協会の集計（2024. 8. 21 に HP にアップされた【最終とりまとめ】）

福井県経営者協会が取りまとめた「2024(令和 6)年度 賃金改定状況」では、【機械・金属】の改定状況は前年を上回っていることが確認できる。

2024(令和6)年度 賃金改定状況

(単純平均)

業 種 区 分	社数	2024(令和6)年度		対前年比較		2023(令和5)年度	
		賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	増減額(円) (令和6年-令和5年)	賃上げ率増減 (令和6年-令和5年)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)
窯業・土石	2	25,402	9.30	14,823	5.33	10,579	3.97
機械・金属	9	14,252	5.26	1,798	0.54	12,454	4.72
その他製造業	8	11,476	4.70	2,347	1.54	9,130	3.15
電気・電子	4	11,265	4.34	2,641	0.93	8,624	3.41
化学	11	11,213	3.81	2,807	0.59	8,406	3.22
繊維	14	7,670	3.22	1,372	0.22	6,299	3.00
製造業(平均)	48	11,474	4.32	2,312	0.84	9,161	3.48
建設・運輸・倉庫等	20	9,700	3.29	1,275	0.35	8,425	2.95
卸小売	15	8,995	3.13	△ 365	△ 0.25	9,361	3.38
サービス	18	8,312	2.98	1,584	0.41	6,728	2.57
非製造業(平均)	53	9,044	3.14	934	0.19	8,110	2.96
総平均	101	10,196	3.71	1,582	0.50	8,614	3.21

・2023(令和5)年度欄の賃上げ額および賃上げ率は、今回(2024年)の調査で回答を得た企業の平均値です。

・データには表示した数値以下の端数を含むため、対前年比較欄の数値(増減数)が表記上合わない場合があります。

②連合福井の集計（2024. 8. 8・NO. 15(最終)）

連合福井が取りまとめた「2024 春季生活闘争情報」では、【製造業】の回答・妥結状況は前年を上回っていることが確認できる。

No.15(最終)

【発行日】2024年8月8日(情報:2024年8月7日現在)

<単純平均>

業種別	要 求				回 答・妥 結				昨年実績		昨年対比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	51	15,375	14,809	5.58%	50	15,119	11,609	4.40%	8,523	3.33%	3,086	1.07%
商業流通	20	1,946	13,513	5.60%	20	1,946	10,248	4.26%	9,200	3.92%	1,048	0.35%
交通運輸	24	2,310	14,715	6.24%	22	2,194	6,661	2.62%	5,317	2.16%	1,344	0.46%
公益・インフラ	23	5,386	14,053	5.27%	23	5,386	10,447	3.83%	6,323	2.33%	4,124	1.51%
全 体	118	25,017	14,423	5.66%	115	24,645	10,193	3.92%	7,587	3.01%	2,606	0.91%

<加重平均>

業種別	要 求				回 答・妥 結				昨年実績		昨年対比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	51	15,375	18,047	6.21%	50	15,119	15,827	5.53%	11,879	4.20%	3,948	1.34%
商業流通	20	1,946	13,837	5.53%	20	1,946	10,352	4.11%	9,132	3.75%	1,220	0.36%
交通運輸	24	2,310	15,551	6.12%	22	2,194	8,533	3.09%	6,112	2.26%	2,421	0.82%
公益・インフラ	23	5,386	15,922	5.51%	23	5,386	14,548	5.02%	7,258	2.51%	7,290	2.51%
全 体	118	25,017	17,032	6.00%	115	24,645	14,466	5.09%	10,139	3.62%	4,327	1.47%

③ JAM北陸の集計 (2024. 8. 9(最終))

JAM北陸が取りまとめた2024 春季生活闘争の状況では、北陸全体で前年を上回る回答状況、およびベア・改善分の回答が確認できる。福井県内の加盟単組の回答状況は、前年と同水準となっている。

回答状況		回答								回答【前年比較】 同一単組			
		単純平均				加重平均				単純平均		加重平均	
		金額	維持分	ベア・改善	率	金額	維持分	ベア・改善	率	金額	率	金額	率
地協	JAM北陸	11,109	4,779	7,605	4.29	15,645	5,244	10,259	5.47	2,278	0.79	3,850	1.23
	1 呉東	12,479	4,351	8,633	4.79	16,312	5,547	10,822	5.86	4,023	1.50	4,917	1.71
	2 呉西	11,843	4,158	9,039	4.55	16,900	4,164	10,537	6.05	3,578	1.26	3,598	1.31
	3 石川北	10,872	5,142	6,765	4.23	12,529	5,660	7,018	4.48	2,818	0.97	4,152	1.38
	4 石川南	10,268	4,967	6,208	4.00	16,152	5,745	10,737	5.39	1,202	0.36	3,797	1.06
県連	5 福井	10,489	5,133	7,571	4.03	14,331	5,239	10,049	5.11	160	0.01	457	0.07
	16 富山	12,246	4,289	8,836	4.70	16,504	4,866	10,660	5.92	3,874	1.42	4,463	1.57
規模	17 石川	10,539	5,047	6,454	4.10	15,091	5,721	9,712	5.12	1,928	0.63	3,901	1.16
	1~299人	9,679	4,464	6,424	3.95	10,266	4,647	6,597	4.22	1,963	0.71	2,159	0.81
	1 1~99人	8,989	4,309	6,180	3.67	9,283	4,389	6,698	3.81	2,007	0.75	1,912	0.70
	2 100~299人	10,728	4,666	6,700	4.37	10,693	4,746	6,563	4.39	1,886	0.66	2,278	0.85
	3 300~499人	14,689	5,600	9,130	5.03	14,354	5,534	8,912	4.97	776	0.14	1,123	0.29
	4 500~999人	14,675	5,235	9,136	5.20	14,451	5,431	8,734	5.08	5,594	1.87	5,607	1.89
	5 1,000~2,999人	16,100	5,000	11,100	6.53	16,100	5,000	11,100	6.53	1,100	0.91	1,100	0.91
	6 3,000人以上	21,593	5,575	13,945	6.80	21,032	5,337	13,116	6.70	6,052	1.71	5,685	1.61
業種	a 鉄鋼業	9,955	3,702	7,700	3.90	8,709	4,033	7,015	3.33	1,707	0.65	-1,356	-0.53
	b 非鉄金属	13,190	4,100	10,340	5.29	18,398	4,111	15,176	7.26	5,540	2.15	9,267	3.70
	c 金属製品	10,193	5,102	7,460	3.97	11,364	4,127	8,559	4.15	1,399	0.42	183	-0.08
	d 一般機械	11,729	5,061	7,844	4.48	16,642	5,776	11,071	5.67	2,094	0.69	3,944	1.21
	e 電気機械	13,810	5,203	5,000	5.64	13,237	5,203	5,000	5.45	6,267	2.51	6,361	2.65
	f 輸送機械	11,298	4,925	6,250	4.00	12,074	5,274	6,867	4.22	4,407	1.54	6,260	2.16
	g 精密機械												
	h その他	9,263	4,211	6,349	3.68	10,367	4,577	7,361	4.16	1,796	0.63	2,246	0.79

④ 企業内最低賃金協定の改定状況

「初任給水準と連動した金額での協定」を行うことが慣例となっている労使では、賃金の引き上げ結果を反映した労使協定を締結した。また、数年にわたり最賃協定を据え置いていた労使では、協議の結果「初任給金額での協定」を行うことを確認し労使協定を締結した。最賃協定を結んでいない労使では「賃金制度上、最低額が担保されている」ことから、あらためて協定を結んでいない。

⑤ その他

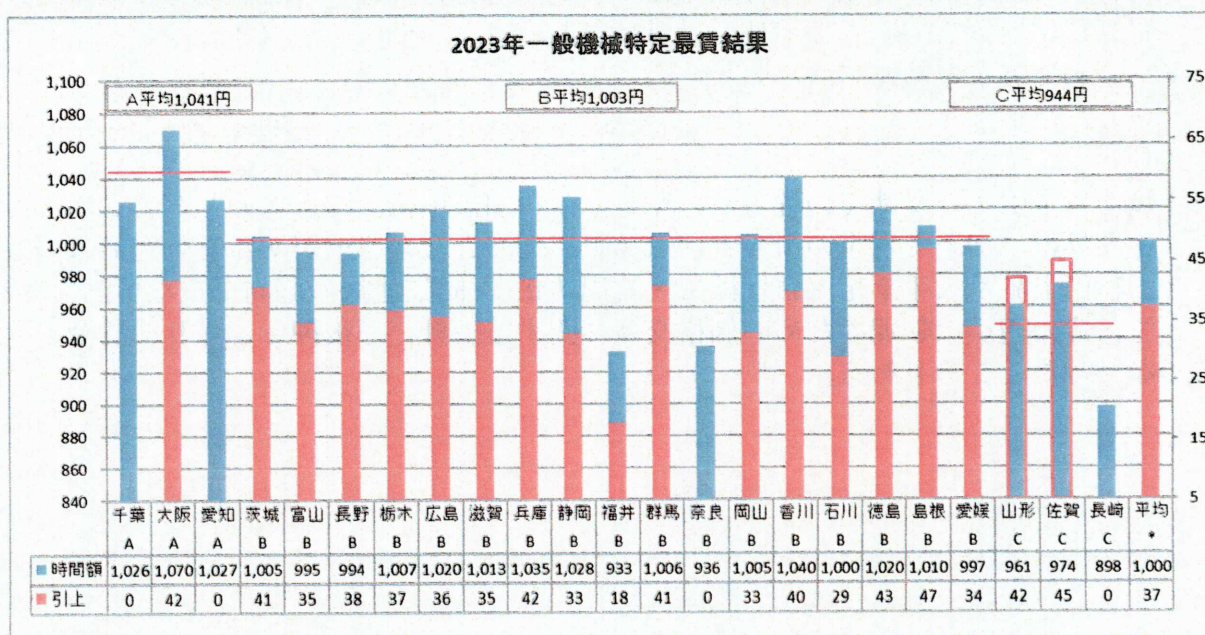
今年度の賃金引き上げ交渉での各労使のやりとりを加盟単組に聞き取りしたところ、労使では、定期昇給に加えて賃金の引き上げ（ベア）をおこなう必要があるとの認識は一致していた。物価上昇や人手不足（新規採用・流出防止）、同業他社の動向が主な要因である。また「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が後押しとなり、賃金引き上げにつながったところもある。

3. 全国の特定最賃（一般機械関係）の状況

①2023年の改定額

改定後の水準では福井県が23県中22位（23位：長崎県）であり、Bランク17県中17位である。前年度、金額改正を行わなかったのは、千葉県、愛知県、奈良県、長崎県である。

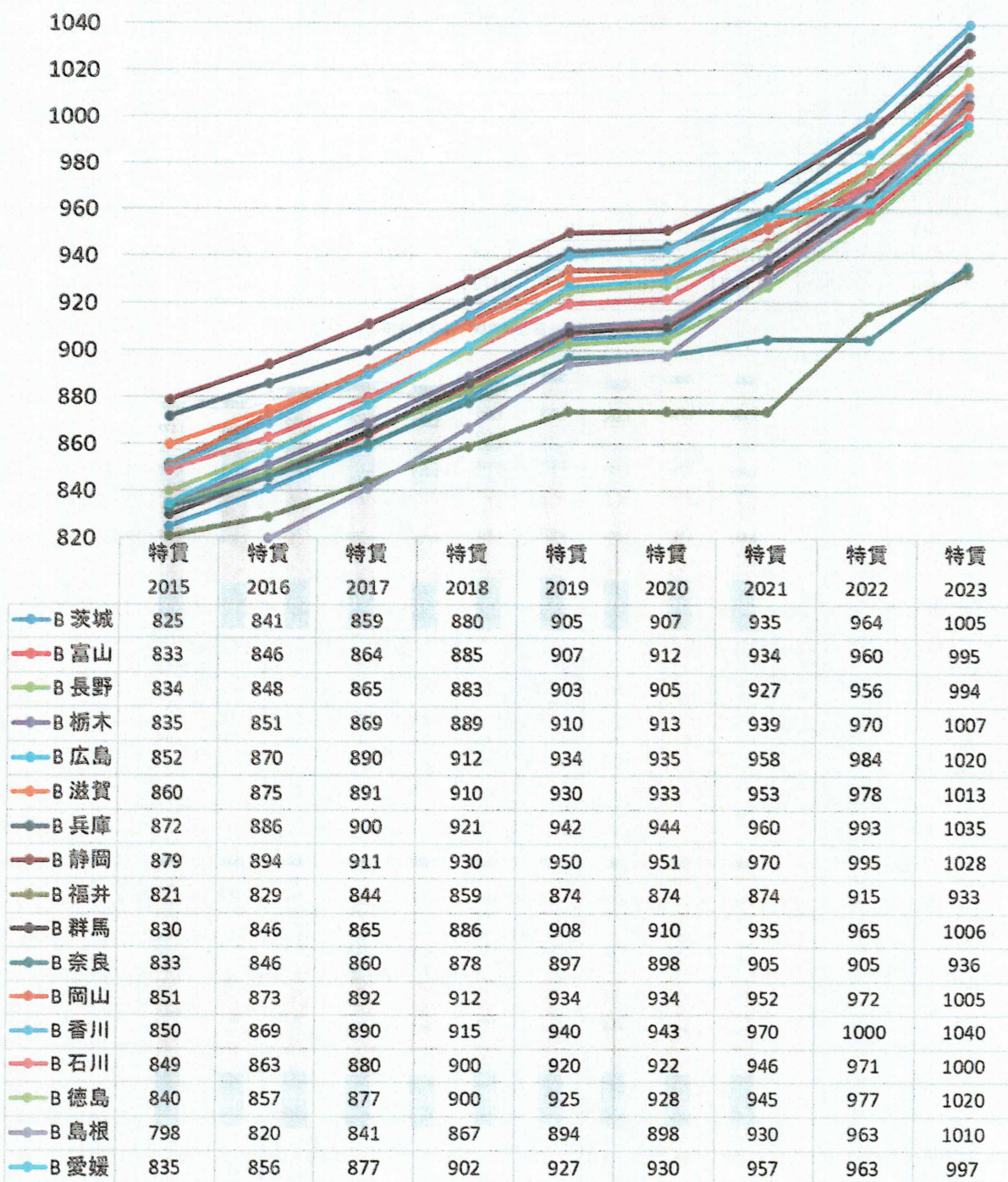
月換算 (法定内計算) ×173.8h	ラ ン ク	県名	2023年度特定（産業別）最低賃金結果								2022年度特定 (産業別) 最低賃金	
			時間額	引上	前年比	引上率	対地賃		2023 地賃	引上	時間額	引上
							比率	格差				
178,319	A	千葉	1,026	-			100.0%	0	1,026	42	984	-
185,966	A	大阪	1,070	42	11	4.09%	100.6%	6	1,064	41	1,028	31
178,493	A	愛知	1,027	-			100.0%	0	1,027	41	986	-
174,669	B	茨城	1,005	41	12	4.25%	105.5%	52	953	42	964	29
172,931	B	富山	995	35	9	3.65%	105.0%	47	948	40	960	26
172,757	B	長野	994	38	9	3.97%	104.9%	46	948	40	956	29
175,017	B	栃木	1,007	37	6	3.81%	105.6%	53	954	41	970	31
177,276	B	広島	1,020	36	10	3.66%	105.2%	50	970	40	984	26
176,059	B	滋賀	1,013	35	10	3.58%	104.8%	46	967	40	978	25
179,883	B	兵庫	1,035	42	9	4.23%	103.4%	34	1,001	41	993	33
178,666	B	静岡	1,028	33	8	3.32%	104.5%	44	984	40	995	25
162,155	B	福井	933	18	-23	1.97%	100.2%	2	931	43	915	41
174,843	B	群馬	1,006	41	11	4.25%	107.6%	71	935	40	965	30
162,677	B	奈良	936	-			100.0%	0	936	40	905	-
174,669	B	岡山	1,005	33	13	3.40%	107.8%	73	932	40	972	20
180,752	B	香川	1,040	40	10	4.00%	113.3%	122	918	40	1,000	30
173,800	B	石川	1,000	29	4	2.99%	107.2%	67	933	42	971	25
177,276	B	徳島	1,020	43	11	4.40%	113.8%	124	896	41	977	32
175,538	B	島根	1,010	47	14	4.88%	111.7%	106	904	47	963	33
173,279	B	愛媛	997	34	28	3.53%	111.1%	100	897	44	963	6
167,022	C	山形	961	42	11	4.57%	106.8%	61	900	46	919	31
169,281	C	佐賀	974	45	12	4.84%	108.2%	74	900	47	929	33
156,072	C	長崎	898	-			100.0%	0	898	45	875	-
173,800	*	平均	1,000	37	9.2	3.86%	105.5%	51.2	949	42	963	28



②B ランク県の動向

2020 年は地賃の目安額が示されなかったこともあり、全体的に引上げ額が低位になりました。それ以外の年については、各県の差はあるものの、特定最低賃金の引き上げがされています。過去 9 年間で「必要性なし」の結論に至ったのは、2020 年・2021 年の福井県、2022 年・2023 年の奈良県のみです。

特定最賃(一般機械)の金額 Bランク県・2015年～

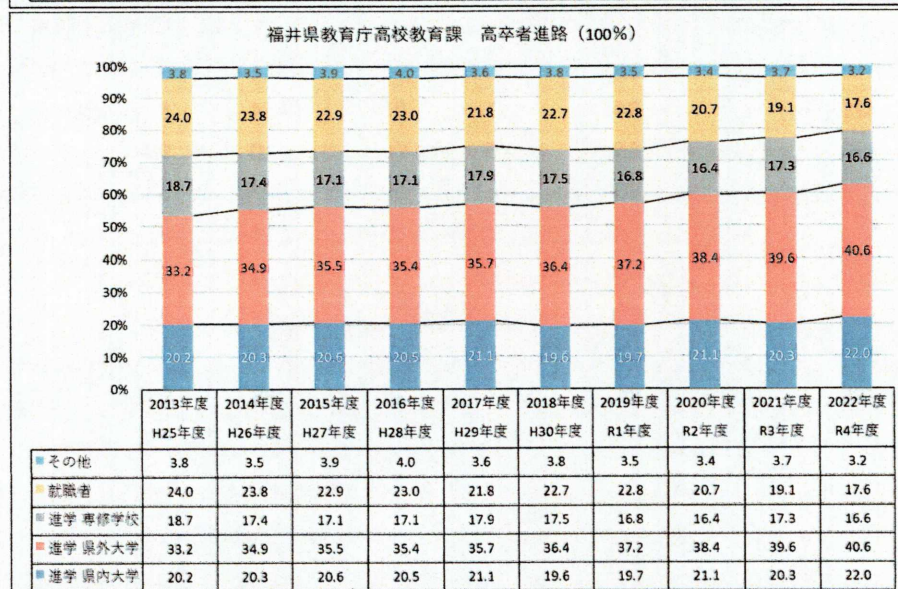
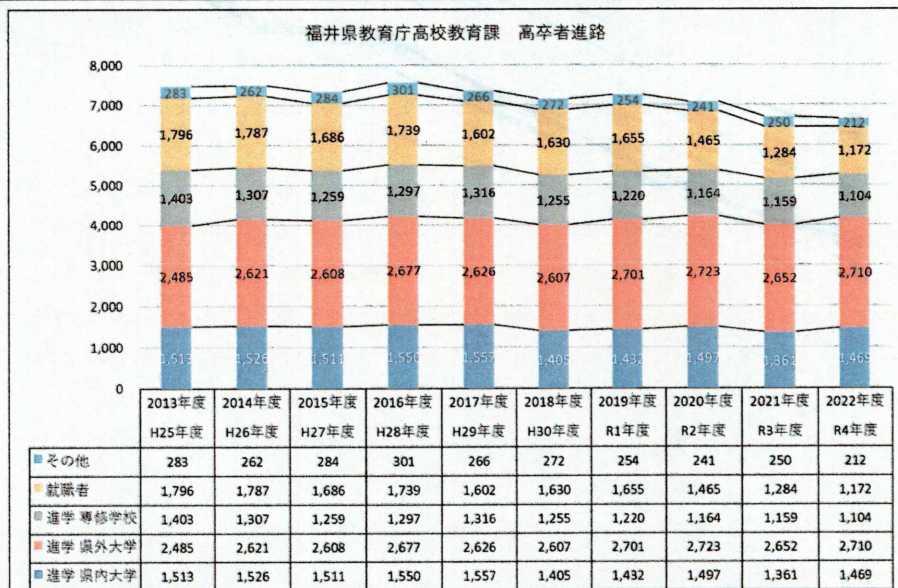


4. 福井県内の高校卒業者の進路

少子化の影響もあり、高校卒業者数は年々減少しています。卒業者の進路のうち、これまで製造現場を支えてきた高卒就職者数の減少が顕著です。一方、県外大学への進学者数、割合は増加しています。

福井県教育庁高校教育課 学校卒業者の進路実態調査（高卒抜粋）

		卒業者	卒業者の内訳					卒業者に占める割合				
			進学	進学	進学	就職者	その他	進学	進学	進学	就職者	その他
			県内大学	県外大学	専修学校			県内大学	県外大学	専修学校		
H25年度	2013年度	7,483	1,513	2,485	1,403	1,796	283	20.2	33.2	18.7	24.0	3.8
H26年度	2014年度	7,503	1,526	2,621	1,307	1,787	262	20.3	34.9	17.4	23.8	3.5
H27年度	2015年度	7,348	1,511	2,608	1,259	1,686	284	20.6	35.5	17.1	22.9	3.9
H28年度	2016年度	7,564	1,550	2,677	1,297	1,739	301	20.5	35.4	17.1	23.0	4.0
H29年度	2017年度	7,365	1,557	2,626	1,316	1,602	266	21.1	35.7	17.9	21.8	3.6
H30年度	2018年度	7,167	1,405	2,607	1,255	1,630	272	19.6	36.4	17.5	22.7	3.8
R1年度	2019年度	7,260	1,432	2,701	1,220	1,655	254	19.7	37.2	16.8	22.8	3.5
R2年度	2020年度	7,089	1,497	2,723	1,164	1,465	241	21.1	38.4	16.4	20.7	3.4
R3年度	2021年度	6,705	1,361	2,652	1,159	1,284	250	20.3	39.6	17.3	19.1	3.7
R4年度	2022年度	6,667	1,469	2,710	1,104	1,172	212	22.0	40.6	16.6	17.6	3.2



5. 影響率【最低賃金に関する基礎調査結果】（令和6年6月分賃金・福井労働局賃金室）

当該産業の特定最低賃金額は現在 933 円。本年度の改正審議が行われない場合は地賃と同額の 984 円となるが、その場合の影響率は 2.1%（影響労働者数 25 人・第 513 回第 2-14 参照）となる。

仮に、B ランク平均 1,003 円まで引き上げると引き上げ額は 70 円となり、その場合の影響率は 4.1%（影響労働者数 48 人・第 513 回第 2-15 参照）となる。

6. 特定最低賃金の意義と役割

特定最低賃金は、すべての労働者に適用される地域別最低賃金のようなセーフティネットとしての役割ではなく、特定産業の「基幹的労働者」の最低賃金額を規制する役割を持った賃金である。

また、企業の枠を超えて労働条件を決定するわが国で唯一の制度で「労使交渉を補完・代替」する役割があります。労働組合のある企業の賃金引き上げの結果を労働組合のない企業へも波及させることで、当該産業全体の賃金の底上げとなり、公正競争の確保へつながります。

特定最低賃金は、地域別最低賃金とは、対象者、役割・機能ともに異なる制度であり、地域別最低賃金が大幅に引き上げられても、特定最低賃金の代わりを果たすことはできない。

7. おわりに

最低限の生活を保障するセーフティネットの役割を持った地域別最低賃金を上回る賃金の下限を特定産業に設定することは、当該産業の魅力を高めることとなり、製品や仕事の質の向上、当該産業の健全な発展につながります。将来的に労働力が不足していくことは確実で、当該産業に相応しい賃金水準を建設的に議論し、当該産業の賃金の底上げをおこなっていくことは、産業を持続していく意味でも大切な取り組みとなります。

以上のことから、特定最低賃金の金額の改正は必要であると考えています。